大学教育再生加速プログラム

文部科学省

大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」

テーマⅠ・Ⅱ複合型

平成 30 年度　事業報告書

玉川大学
Tamagawa University

目　　次

はじめに…… 1

Ⅰ. 本学における AP 事業全体の概要

１.　これまでの教育改革の取り組みと今後の方針…… 1

２.　達成目標と全体計画…… 2

３.　実施体制および評価体制…… 5

４.　事業実施計画 …… 6

Ⅱ. 事業実施報告

１. アクティブ・ラーニング・ワークショップ…… 12

２. ルーブリック・ワークショップ…… 15

３. アクティブ・ラーニングに関する教員アンケート調査 …… 16

４. ティーチング・ポートフォリオ …… 21

５. 企業アンケート調査…… 23

６. 日本語プレースメントテストの実施…… 26

７. 学修支援の強化 …… 27

８. 学修成果の確認と指導 …… 29

９. シンポジウムの開催 …… 30

１０. 外部評価の実施 …… 31

Ⅲ. 関連資料…… 34

はじめに

平成 26 年度から実施された「大学教育再生加速プログラム（AP）」は、いよいよ次年度に支援事業としての最終年度を迎えようとしています。

本学は平成 26 年度にテーマⅠ（アクティブ・ラーニング）・テーマⅡ（学修成果の可視化）の複合型に採択されました。採択を受けてから 5 か年を経て、その取り組みはどのような状況にあるのか。各種の取り組みは網羅的に実施しているものの、これまでのあり方を再構築する必要に迫られる場合も多く、これらを有機的に結び付け、真に未来への通用性を踏まえた実質的なものへとしていくためには、未だ見直しや調整の必要な事項が多く存在しています。アクティブ・ラーニングの実施状況として、年々授業における導入が増加しているものの、実態として導入することが目的化し、形骸化していないか、授業における到達目標が達成できているのかなどを改めて検証する必要があります。同様に、学修成果に関しても、その測定方法や可視化にどれだけの客観性が担保されているのかなど課題は山積しています。

また、平成 28 年度より、大学教育再生加速プログラムにテーマⅤ（卒業時における質保証の取組の強化）が加わりました。これにより、テーマⅠ～ⅤがAP における「高大接続改革推進事業」として位置付けられることになり、高等学校教育との一体的な改革であることを踏まえる必要性が示されました。

本学のテーマは、「アクティブ・ラーニング」と「学修成果の可視化」の複合型ですが、高等学校段階で培われた「学力の３要素」を更に発展・向上させる視点に立ち、社会と連携しながら、入口（入学）から出口（卒業）まで質保証の伴った大学教育を実現するための総合的な取り組みを推進していきます。

本事業をとおして内部質保証システムの構築に努めると同時に、本事業により日本の高等学校教育・大学教育全体に対する貢献と責任を果たせるよう努力する所存です。

Ⅰ．本学における AP 事業全体の概要

１．　これまでの教育改革の取り組みと今後の方針

本学は創立以来「全人教育」を教育理念の中心として、人間形成には真・善・美・聖・健・富の 6 つの価値を調和的に創造することを教育の理想としている。その理想を実現するため 12 の教育信条 ―全人教育、個性尊重、自学自律、能率高き教育、学的根拠に立てる教育、自然の尊重、師弟間の温情、労作教育、反対の合一、第二里行者と人生の開拓者、24 時間の教育、国際教育を掲げた教育活動を行っている。なかでも自学自律を、「教えられるより自ら学びとること。教育は単なる学問知識の伝授ではなく、自ら真理を求めようとする意欲を燃やし、探求する方法を培い、掴み取る手法を身に付けるものである」と定義し、学生指導にあたっている。これらの理念や信条に基づき、中教審答申や高等教育政策、社会のニーズを踏まえた様々な改革を行ってきた。特に平成 23 年度には大学教育の質保証をキーワー

ドにしたTamagawa Vision 2020を策定し、目標達成に向けたAction Planを掲げ、PDCA（Plan-Do-Check-Act）サイクルを回して実行している。

このTamagawa Vision 2020は、「教育活動における数値目標・指標の設定と国際的評価への対応」「教授主義から修得主義への転換」「客観的根拠に基づく実践・体験型教育の推進」「教員の教育力の向上」など11の項目で構成されている。また、平成31年度までのロードマップを4つのフェーズに分け、フェーズ1・フェーズ2（平成23年度～平成28年度）で実施してきたことは、①単位の実質化に向けて、履修登録上限単位数を半期16単位へ変更、②全学部の卒業要件に累積GPA2.00以上を付加、③全授業科目において、通常のシラバスに加え、学修指導書となるシラバスを追加作成、④GPAによる学修警告制度の実施、⑤学生ポートフォリオの導入、⑥授業外学修時間を確保するための時間割の工夫、⑦授業科目のナンバリング、⑧本学における学士力（コンピテンシー）の策定、⑨DP・CP・APの見直し、⑩カリキュラムツリーの作成、⑪ティーチング・ポートフォリオの導入、⑫各種ワークショップ・FD研修の充実などである。さらに、学修環境整備の一環として平成26年12月には教育学術情報図書館とラーニング・コモンズが竣功している。

これらの取り組みは、学生の主体的な学修時間の確保と習慣化およびコンピテンシーの修得を目的としているものであるが、現状では学生の学修時間が増加したとは言い難い状況にある。履修登録上限単位を16単位としたのは平成25年度入学生からであり、平成25年度に行った調査では、週あたりの授業外学修時間を平成24年度以前の入学生と比較しても大差がなく、平均4時間程度となっている。この原因の一つには、教員の授業設計と授業方法に問題があると分析している。平成25年度のアクティブ・ラーニングを取り入れている授業科目の割合は23.9%で、実施している教員は760名中、201名であった。実施している教員が少なく、実施していない理由としては「授業計画が難しくなるから」が31.2%、「手法が分からない」が22.3%を占めている。

これらの課題を踏まえ、平成26年度よりアクティブ・ラーニングの体系化およびアクティブ・ラーニングを中心とする学修成果の可視化を図ることを基本方針とし、学生のコンピテンシー開発に努めている。

２．　達成目標と全体計画

本事業は、アクティブ・ラーニング実施科目の体系化を図り、それぞれの科目でどのようにアクティブ・ラーニングが行われるかを学生に明示すると同時に、アクティブ・ラーニングが適切な指導のもとで行われるように教員の教育力の養成を目指すものである。加えて、学生には、アクティブ・ラーニングの有効性を高めるために、複数の専門的な支援スタッフをラーニング・コモンズに配置し、学修支援の対応をする。また、アクティブ・ラーニング形式の授業を大幅に増やし、ルーブリックを採用することで、授業の学修目標を明確にさせ、学生の授業外学修時間を十分に確保する。教員に対しては、アクティブ・ラーニングの手法を分類したうえで、その到達目標と適切な評価方法を教員間で共有できるように全員参加型のFDプログラムを実施する。これにより、授業満足度および学修到達度等にかかわる全学的な教学マネジメントの改善を図る。さらに、学修成果の可視化を促進し、実社会に有効な

学生のコンピテンシー開発につなげていくものである。

本学では近年の中教審答申、教育再生実行会議提言などを踏まえ、これまで学修環境の整備を行ってきた。ここで述べる学修環境とは、本学の教育理念、人材育成目標、ディプロマ・ポリシーを実現すべくハードとソフトの両面にわたる学修環境全般の整備を指す。創立者が「生まれながらにして唯一無二の個性をもちつつも、万人共通の世界をも有する存在」とした人間観に基づき、本学では、「教育による人格の陶冶（人格の形成）」と「個の確立・協同性の確立」を建学以来、全人教育の理念として掲げてきた。それらを踏まえ、現在は具体的な教育の使命として「21 世紀の日本社会・世界へ貢献することのできる人間の育成」「人類社会の文化進展に寄与できる人間の育成」を提示している。時代の枠組みが大きく変わりつつある 21 世紀社会は、同時に予想困難な時代でもある。そのため、かつて人類が経験したことのない新たな状況に対応できる人材の育成が急務となる。本学はそうした状況に鑑み、どのような時代や社会にも通用する高次汎用能力と態度・志向性をもった人材こそが、21 世紀社会はもとより、人類社会の文化進展に寄与できる人間と考えている。したがって、学修環境の整備とは、こうした学生の育成に向けた学修環境全般の整備を指す。

(1) これまでの経緯

以下に、これまで達成した学修環境の整備と達成予定の整備状況を記す。ハード面に関しては平成 26 年 12 月に竣工した『大学教育棟 2014』がそれに当たる。当該校舎の 1、2 階はこれまでの講義中心型授業に対応する図書館設計がなされている。3、4 階にはアクティブ・ラーニングに対応するための「ラーニング・コモンズ」を設置し、併せて学修支援のためのスペースも用意され、学生の主体的な学修を支援している。

ソフト面に関しては、平成 24 年度より「ユニバーシティ・スタンダード科目」と命名された全学共通科目群を開設し、教養科目のリニューアルを行った。その際に、全科目のナンバリングを行い、学年毎の到達レベルの可視化を図った。また、卒業に必要な GPA を設定するとともに、半期履修上限を 16 単位とする CAP 制を導入することで、単位の実質化を図った。さらに、学生ポートフォリオの活用を義務化し、カリキュラム・マップとカリキュラム・ツリーに基づいて修得したコンピテンシーを、学生自らが定期的に測れるようにした。平成 25 年度には入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を策定し、ホームページや学生要覧等で公表している。これらを実効性のあるものとするため、平成 28 年度には 3 つのポリシーを体系性、整合性、適切性という観点から見直し、アセスメント・ポリシー策定の足掛かりとした。

一方、本学が目指す学修成果の可視化は、授業毎に学士力に示されるコンピテンシーを「授業とおして修得できる力」として割り振り、結果として成績評価に各種コンピテンシーの修得が反映されるというものである。そのためには、各授業に割り振られたコンピテンシーの評価が適切に成績評価に反映されなければならない。これまでの検証では、そのための一層の取り組みが必要とされていることから、平成 29 年度には、コンピテンシーを評価するための本学共通のコモン・ルーブリックを完成した。平成 30 年度のシラバス作成にあたって

は、このコモン・ルーブリックを十分に踏まえるようお願いしている。また、学生に修得させたい能力や学修行動・態度とそれに適したアクティブ・ラーニング手法を、これまで蓄積した教員アンケートデータに基づき整理した。今後はアクティブ・ラーニング・ハンドブックの制作やティーチング・ポートフォリオ・システムにより共有し、一層効果的な授業運営が行われる基盤を確立したい。

(2) 到達目標

上記の学修環境整備をマクロレベル、ミドルレベルであるとすると、本事業が目指すのはミクロレベルの加速推進である。推進の前提として、新たに全教員の参加を義務とするアクティブ・ラーニング対応型の FD 研修を立ち上げ、定期プログラム化する。これにより、大学教員は時代に即応した教育の在り方を学ぶと同時に、教員として何ができなければいけないかを体得することが可能になる。授業方法と技術の到達目標を明確にすることで、教員の教育レベルを底上げし、教育の質の保証を図るのが狙いである。

アクティブ・ラーニングを実施するうえにおいて重要となるのが、それぞれの科目に適切な授業方法が選択されているか否かである。そのためには、本学が開設する全科目を対象に、それぞれアクティブ・ラーニング対応とするか、それとも講義中心とするかを、学問領域とディプロマ・ポリシーの関係を踏まえて議論し、アクティブ・ラーニング対応とする科目を体系化する計画である。なお、その際に、講義中心型の授業であっても自学自習時間にアクティブ・ラーニングを要求し、教員もしくは TA が積極的にかかわる場合にはアクティブ・ラーニングの範疇に入れる。体系化された結果は『学生要覧』等に記載され、受講に当たり、学生が事前に理解を得られるようにする。現在のところ、平成 28 年度までに本学開設科目の 60 パーセント、平成 30 年度までに 80 パーセントの科目をアクティブ・ラーニング化することを目指している。

(3) 全体計画

本事業は平成 22 年度から開始された学修環境整備の最終章を担うものであると同時に、次なる改革のスプリング・ボードとなるものである。これまでの中教審答申と教育再生実行会議提言に沿うかたちで、本学の大学教育改革は順調に歩みを進めてきた。また、大学設置基準についても遵守され、とりわけ単位の実質化については、設置基準に合致した CAP 制のもと、自学自習の時間が十分に確保されるよう工夫をしている。そのうえで、最重要となるのが本学のディプロマ・ポリシーを実現させるためのアクティブ・ラーニングの実施である。加えて、高大接続改革が求める入学試験個別選抜の改革についても検討し、総合的な大学教育改革として全体計画を位置付けていく。これらを実現するために、以下の事業を計画している。

①アクティブ・ラーニング実施科目の体系化を行い、それぞれの科目でどのようにアクティブ・ラーニングが行われるかを学生に明確に提示する。体系化されたアクティブ・ラーニング科目については、『アクティブ・ラーニング・ハンドブック』を新たに作成し、Web 上で公開する。

②アクティブ・ラーニングの手法を分類したうえで、それぞれの到達目標とルーブリック

を活用した適切な測定方法を教員が共有する。そのうえで、年度毎に教員がティーチング・ポートフォリオに記載した記録を学部長、担当職員が分析・評価する。また、その評価を教員の昇任昇格に反映させる。

③アクティブ・ラーニングがより適切に展開されるように「ラーニング・コモンズ」常駐の専任教員 2 名、非常勤教員 2 名、事務補佐員 2 名を配置する。

④アクティブ・ラーニングを実施する科目においては実社会との関連性を十分に意識しなければならないことから、定期的に学外者によるレビューを実施し、助言を仰ぐ。

⑤現行の学修成果の測定方法を見直し、講義中心型科目のアクティブ・ラーニング化を推進する。

⑥教員が適切にアクティブ・ラーニングを実施できるように週末および夏季・春季休暇に研修会（ワークショップ）を開催する。開催に当たってはローテーション方式による全員参加とする。

⑦学修成果を客観的に把握するために、4 年次の春学期終了時点において日本語、英語、数学（理系）の「学修到達度テスト」やジェネリック・スキルを測定する外部検定を実施する。一定の基準に達していない場合は、サマー・ウィンターセッション期間中に指導を行う。

⑧平成 27 年度より、年に一回『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催し、その中で「アクティブ・ラーニング」の体系化が教学マネジメントに果たす役割について報告を行う。

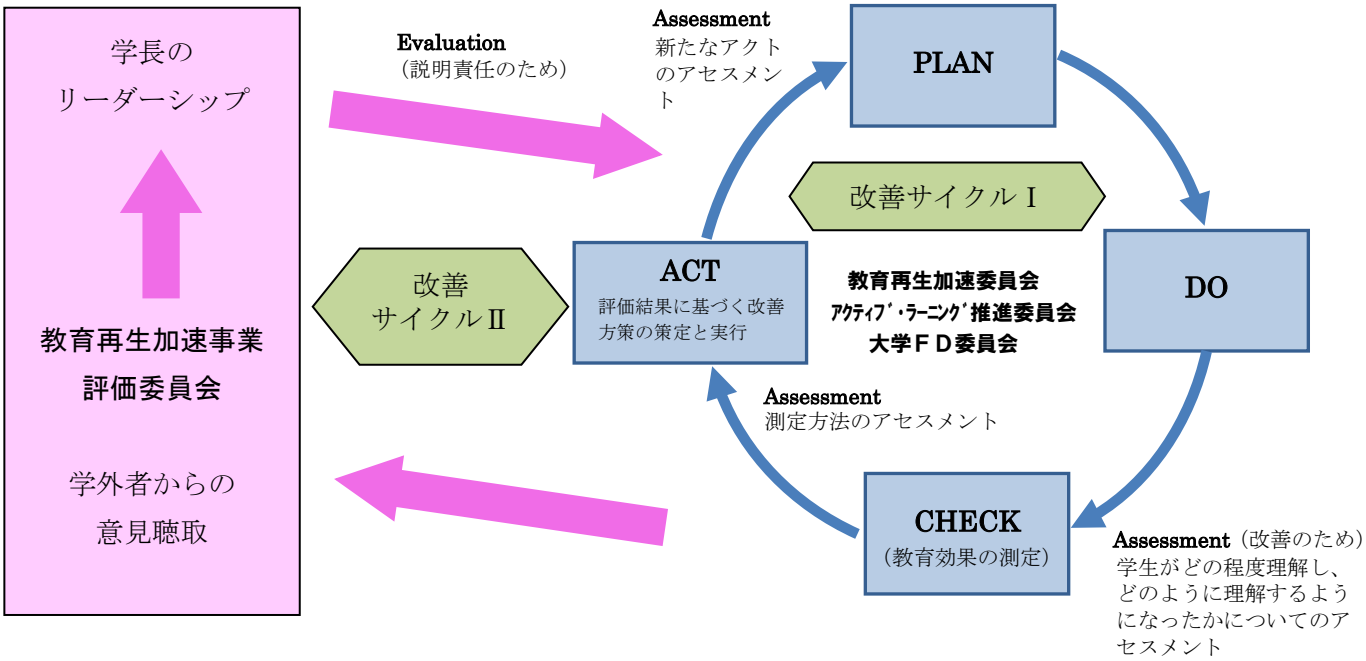
⑨アドミッション・ポリシーに基づいた新たな個別選抜の具体的な方法や内容の検討を行い実施する。

３． 実施体制および評価体制

本事業を実施・推進するために、「教育再生加速委員会」を新たに設置し、この委員会を中心に既設の大学 FD 委員会と連携を図りながら事業の詳細計画の策定を行う。「教育再生加速委員会」は教学部長を委員長とし、各学部から選任された委員で構成する。また、予算配分や補助金の執行管理は、教学部が事務局として担当する。各種調査の実施・分析等にかかわる業務は、学修支援要員として「ラーニング・コモンズ」に配置される常駐の専任教員、事務補佐員も行う。

本事業の学内評価は、本学の学長を委員長とし、各学部長等で構成している既設の「教育研究活動等点検調査委員会」で行い、外部評価は新たに設置する「教育再生加速事業評価委員会」において行う。「教育再生加速事業評価委員会」の委員は、高等教育研究を専門とする同志社大学、久留米大学の教員および町田商工会議所、ProFuture 株式会社、丸善雄松堂株式会社、株式会社ネットラーニングおよび本学の教職員とで構成する。

学内評価・外部評価では、事業の実施計画、目標・指標達成度、事業成果に関する評価基準を設定し、毎年度末に評価を行う。評価結果は、『事業報告書』にまとめ、本学のホームページにて公表する。



４． 事業実施計画

平成 26 年度

(1)アクティブ・ラーニングの体系化の検討

アクティブ・ラーニング推進委員会を設置し、全開設科目を対象に学問分野別にアクティブ・ラーニングの体系化について検討する。その際の到達度評価にルーブリックを採用し、学生が自己の成長を実感（可視化）できるよう学修指導に活用する。

(2)ティーチング・ポートフォリオの仕様検討

アクティブ・ラーニングを実施した科目の内容・手法・省察等を記録し、教員間の情報共有と授業改善に役立てる手段として、ティーチング・ポートフォリオの仕様の検討と一部開発（要件定義）を開始する。その際に、国際的通用性のあるシステムを構築する観点から、先行している米国の大学の実態調査を行う。

(3)アクティブ・ラーニング・ワークショップの開催

平成 26 年度以降、毎年アクティブ・ラーニングの実施促進と強化に向け、学内の全教員を対象とした「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」を開催する。

(4)ルーブリック・ワークショップの開催

平成 26 年度以降、学生の学修を促進する評価ツールであるルーブリックの作成と使用方法に関するワークショップを、全教員を対象として毎年開催する。

(5)アクティブ・ラーニングによる学修成果の検証

アクティブ・ラーニング実施による成果を検証するために、予め学問分野別に現状での試験の平均点を抽出し、目標とする試験の平均点を設定する。あわせて本学が定めているコンピテンシーの修得状況についても学生ポートフォリオを活用して検証する。

(6) アクティブ・ラーニングに関する教員調査

平成 26 年度以降、毎年アクティブ・ラーニングの実施状況、内容、成果等について、学内の全教員を対象に調査を行う。

(7) 外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成 26 年度の取り組みに関する評価を実施する。

(8)広報活動

本事業を定期的に発信するため、ホームページに専用のウェブサイトを設ける。また、本事業を広く全国に周知するためのリーフレットを作成し、高等教育機関に配布する。

平成 27 年度

(1)ティーチング・ポートフォリオの開発

前年度に検討したシステムの仕様を踏まえ、平成 28 年度運用開始に向けたシステム開発を行う。

(2)ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップ

ティーチング・ポートフォリオ導入に向け、学内全教員を対象に「ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップを開催する。

(3)学修成果の確認と指導

平成 27 年度以降、毎年学級担任が学生ポートフォリオをもとに、全学生との面談を学期末ごとに行い、学修プロセスや能力に応じた指導を実施する。

(4)シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配布する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

(5)卒業生調査の実施

本学が策定した教育目標と本事業によるラーニング・アウトカムの関係を中心にした卒業生調査を行う。調査結果に基づき、「教育再生加速事業評価委員会」の意見を踏まえたうえで、教育改善に反映させる。

(6)学修支援の強化

学生の主体的な学びと学修時間の確保に向けて、新たに学修支援のための組織をラーニング・コモンズ内に設置し、常駐の専任教員 2 名、非常勤教員 2 名、事務補佐員 2 名を雇用する。

(7) 外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成27年度の取り組みに関する評価を実施する。

平成 28 年度

(1)アクティブ・ラーニング・ハンドブックの刊行

アクティブ・ラーニング科目を体系化して、新たに『アクティブ・ラーニング・ハンドブ

ック』を作成し、学生と教職員及び他大学に配布する。また、ホームページ上で公開する。

⑵日本語プレースメントテストの実施

学生の基礎学力を把握するために日本語についてのプレースメントテストを行う。

⑶学修支援の強化

平成 27 年度に引き続き、学生の主体的な学びと学修時間の確保に向けて、ラーニング・コモンズに常駐の専任教員 2 名、非常勤教員 2 名、事務補佐員 4 名を雇用する。

⑷学修成果の確認と指導

平成27年度に引き続き、学級担任が学生ポートフォリオをもとに、全学生との面談を行い、学修プロセスや能力に応じた指導を実施する。

⑸アクティブ・ラーニング・ワークショップの実施

平成 27 年度に引き続き、アクティブ・ラーニングの実施促進と強化に向け、学内の全教員を対象とした「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」を 2 回開催する。

⑹ルーブリック・ワークショップの開催

平成 27 年度に引き続き、学生の学修を促進する評価ツールであるルーブリックの作成と使用方法に関するワークショップを、全教員を対象として 2 回開催する。

⑺ アクティブ・ラーニングに関する教員調査

平成 27 年度に引き続き、アクティブ・ラーニングの実施状況、内容、成果等について、学内の全教員を対象に調査を行う。

⑻シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果の可視化についての報告を行う。シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配布する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

⑼ 外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成 26 年度から平成 28 年度までの 3 年間の取組について評価を実施する。

平成 29 年度

⑴日本語プレースメントテストの実施

平成 28 年度に引き続き、学生の基礎学力を把握するために日本語についてのプレースメントテストを行う。

⑵学修支援の強化

学生の主体的な学びと学修時間の確保に向けて、ラーニング・コモンズに常駐の専任教員 2 名、非常勤教員 2 名、事務補佐員 4 名を雇用する。

⑶学修成果に関する卒業生調査

本学が策定した教育目標と本事業によるラーニング・アウトカムの関係を中心にした卒業生調査を行う。調査結果に基づき、「教育再生加速事業評価委員会」の意見を踏まえたうえで、教育改善に反映する。

(4)学修成果の確認と指導

平成28年度に引き続き、学級担任が学生ポートフォリオをもとに、全学生との面談を行い、学修プロセスや能力に応じた指導を実施する。

(5)アクティブ・ラーニング・ワークショップの実施

平成28年度まで実施する「アクティブ･ラーニング･ワークショップ」の対象を外部にも広げて開催する。

(6)ルーブリック・ワークショップの開催

平成28年度に引き続き、学生の学修を促進する評価ツールであるルーブリックの作成と使用方法に関するワークショップを、全教員を対象として開催する。

(7) ティーチング・ポートフォリオ・ワークショップの開催

教員の教育力向上を目指し、ティーチング・ポートフォリオの作成を全教員に促す。同時にワークショップ開催時のメンターを養成し、ティーチング・ポートフォリオの活用を広める。

(8) アクティブ・ラーニングに関する教員調査

平成28年度に引き続き、アクティブ・ラーニングの実施状況、内容、成果等について、学内の全教員を対象に調査を行う。

(9) シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配布する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

(10)外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、平成29年度の取組について評価を実施する。

平成30年度　※平成30年度以降、直近の調書を基に改定している。

(1) 学修支援を強化するための専門スタッフを継続雇用

学生の主体的な学びと学修時間の確保に向けて、ラーニング・コモンズに常駐の教員（専任教員2名、非常勤学習指導員2名）を雇用し、分担して指導に当たる。さらに、事務補佐員4名を雇用する。

(2) ティーチング・ポートフォリオのメンターによるティーチング・ポートフォリオ作成支援を実施

ティーチング・ポートフォリオシステムを活用し、メンターによるティーチング・ポートフォリオ作成支援を開始する。

(3) 日本語プレースメントテストを実施

学生の基礎学力を把握するために日本語についてのプレースメントテスト（語彙・読解力検定）を行う。

(4) 担任による学修成果の確認と指導

担任が学生ポートフォリオをもとに、全学生との面談を行い、学修プロセスや能力に応じた指導を実施する。

(5) アクティブ・ラーニング・ワークショップを開催（8／11 回目・9／11 回目・10／11 回目）

担任が学生ポートフォリオをもとに、全学生との面談を行い、学修プロセスや能力に応じた指導を実施する。

(6) ルーブリック・ワークショップを開催（7／10 回目・8／10 回目）

学生の学修を促進する評価ツールであるルーブリックの作成と活用方法に関するワークショップを、全教員を対象として 2 回開催する。

(7) アクティブ・ラーニングに関する教員調査を実施

アクティブ・ラーニングの実施状況について、学内の全教員を対象に調査を行う。

(8) FDer 養成講座を開催

本学の FD に関する目標をふまえたうえで各学部の FD 担当教員を対象として FDer 養成講座を 3 日間開催する。

(9) シンポジウムを開催

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。

(10)事業報告書を発行

シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配付する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

(11)外部評価を実施

シンポジウムを含めた事業報告書を発行し、高等教育機関に配付する。これにより、本事業の進捗状況と中間成果の周知を図る。

平成 31 年度

(1)日本語プレースメントテストの実施

平成 30 年度に引き続き、学生の基礎学力を把握するために日本語についてのプレースメントテストを行う。

(2)学修支援の強化

学生の主体的な学びと学修時間の確保に向けて、ラーニング・コモンズに常駐の専任教員 2 名、非常勤教員 2 名、事務補佐員 4 名を雇用する。

(3)学修成果に関する卒業生調査

本学が策定した教育目標と本事業によるラーニング・アウトカムの関係を中心にした卒業生調査を行う。調査結果に基づき、「教育再生加速事業評価委員会」の意見を踏まえたうえで、教育改善に反映する。

(4)学修成果の確認と指導

平成 30 年度に引き続き、学級担任が学生ポートフォリオをもとに、全学生との面談を行い、学修プロセスや能力に応じた指導を実施する。

(5)アクティブ・ラーニング・ワークショップの実施

平成 30 年度に引き続き、学内外を対象に「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」を開催する。

(6)ルーブリック・ワークショップの開催

平成 30 年度に引き続き、学生の学修を促進する評価ツールであるルーブリックの作成と使用方法に関するワークショップを、全教員を対象として開催する。

(7)ティーチング・ポートフォリオのメンターによるティーチング・ポートフォリオ作成支援を実施

ティーチング・ポートフォリオシステムを活用し、メンターによるティーチング・ポートフォリオ作成支援を開始する。

(8) アクティブ・ラーニングに関する教員調査

平成 30 年度に引き続き、アクティブ・ラーニングの実施状況、内容、成果等について、学内の全教員を対象に調査を行う。

(9)シンポジウム開催と報告書の発行

『教学マネジメントの改善』に関するシンポジウムを開催する。その中でアクティブ・ラーニングと学修成果についての報告を行う。シンポジウムを含めた 6 年間の事業をまとめた報告書を発行し、高等教育機関に配付する。また、ホームページに掲載する。これにより、本事業のまとめと成果の周知を図る。

(10)外部評価の実施

「教育再生加速事業評価委員会」において、6 年間の取組について評価を実施する。

Ⅱ．平成 30 年度事業実施報告

１． アクティブ・ラーニング・ワークショップ

○ アクティブ・ラーニング・ワークショップ

(1) 事業の目的

アクティブ・ラーニングの実施促進と強化に向け、学内の全教員を対象とした「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」を開催する。ただし、参加にあたっては事前に申し込みを募った。

(2) 事業の内容

平成 31 年 1 月 16 日（水）より、東京大学特任助教の吉田塁先生を講師にお迎えをし、「多人数科目におけるアクティブ・ラーニングの活用」と題したワークショップを開催した。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

アクティブ・ラーニングは少人数クラスに適していると考えられている。一方、本学ではすべての科目においてアクティブ・ラーニングを活用することを求めている。受講者数の多い科目についてはティーチング・アシスタント（TA）やスチューデント・アシスタント（SA）を配置するようにしているが、すべての科目に TA や SA を配置することはできない。したがって、多人数科目ではアクティブ・ラーニングはできないという意見が本学の教員からも聞かれる。しかし、果たしてそうであろうか。本ワークショップでは、多人数クラスでの効果的なアクティブ・ラーニングの活用について、基本的な考え方や知識を踏まえ、行った。参加者は 22 名であった。

参加者からは「さまざまな手法が学べた」「出来るところから取り入れたい」といった感想が聞けた。また、実際に自身の授業にアクティブ・ラーニングを活用している教員も参加しており、自身の取り組みの確認や振り返りの機会としている者もいた。一方、授業手法を新たに取り入れる点については、教員間の質保証が難しく、FD の役割は重要であることを指摘した教員もいた。

○ 大学教育力研修

(1) 事業の目的

アクティブ・ラーニングの実施促進と強化に向け、学内の全教員を対象とした「アクティブ・ラーニング・ワークショップ」を開催する。

(2) 事業の内容

平成 31 年 2 月 22 日（金）に学内研修会「大学教育力研修」を開催した。当日の内容は以下のとおりである。

なお、分科会のうち、①と③をアクティブ・ラーニングにかんするワークショップと位

置付けている。

基調講演　「障害のある学生への合理的配慮 - 制度改正により教職員に求められること」

講師：信州大学　教授　高橋知音

分科会①　アクティブ・ラーニング・ワークショップ

「グループ学修を評価する - 実技・実習を中心に」

講師：関西福祉科学大学　准教授　久保田祐歌

分科会②　コンテンツ科目授業の英語化ワークショップ

「教育法入門：プロフェッショナルラーニングコミュニティにおける教師としてのアイデンティティ形成」

講師：玉川大学　助教　レイクセンリング、アンドリュー

分科会③　アクティブ・ラーニング・ワークショップ

「LMS を活用したアクティブ・ラーニング授業」

講師：帝京大学　教授　渡辺博芳

分科会④　ルーブリック・ワークショップ

「ルーブリック評価スタートアップ～評価の原則から組織での活用まで」

講師：高知大学　講師　俣野秀典

分科会⑤　本学におけるアクティブ・ラーニング事例報告

（文学部・教育学部・芸術学部・リベラルアーツ学部）

分科会⑥　本学におけるアクティブ・ラーニング事例報告

（農学部・工学部・経営学部・観光学部）

分科会①　「グループ学修を評価する　実技・実習を中心に」

関西福祉科学大学　久保田祐歌先生

分科会③　「LMS を活用したアクティブ・ラーニング授業ワークショップ」

帝京大学　渡辺博芳先生

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

今回の基調講演は SD 研修と位置付けており、本学の全専任教職員に出席を義務付けた。ただし、業務等の都合により欠席した教職員もおり、その場合は後日、動画を視聴し、報告書を提出することとしている。当日は、344 名（教員　237 名・職員 107 名）の出席があった。参加者アンケートによると、全プログラムを通して 96%を越える数の教職員が内容について「とても充実していた」「充実していた」と回答している。

基調講演は障害のある学生の対応をテーマとした。これは、今年度 10 月に「障害学生支援規程」および「障害学生支援委員会」を制定したことにより、さらに具体的に障害学生の支援ができるようになったことから設定したものである。充分な配慮を必要とする課題であるだけに、参加した教職員からは「曖昧な表現の少ないお話で、非常に参考になった」「合理的配慮について明快な対応の姿勢を示していただけた」「本質を変えず、明確な根拠に基づいた対応が必要であるというお話が印象深かった」といった感想があった。障害の有無にかかわらず、学生の対応について考える一助をいただいた。

分科会においては、いずれも新しい知見に触れると同時に自らの取り組みを振り返る機会となり、授業に活用したいという感想が多かった。

また、他大学からも申し込みがあり、結果、24 名の参加者があった。

(4) 関連資料

① 「大学教育力研修会」開催案内（P. 34）

② 「アクティブ・ラーニング　ワークショップ」開催案内（P. 37）

２．ルーブリック・ワークショップ

(1) 事業の目的

ルーブリック指標を成績評価に採用することで成績基準が明確になると同時に、学生の学修状況の把握が可能となり、客観的な個別指導に役立てることができる。そのために、ルーブリック指標の作成と使用方法に関するワークショップを開催する。

(2) 事業の内容

ルーブリック・ワークショップ「ルーブリック評価スタートアップ～評価の原則から組織での活用まで」を 2 回開催した。1 回目は平成 30 年 10 月 29 日、2 回目は平成 31 年 2 月 22 日　本学学内研修会「大学教育力研修」の分科会の一つとして開催した。いずれも同じ内容である。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

10 月 29 日開催においては 17 名、2 月 22 日開催においては 19 名、計 36 名が参加した。内容は、これからルーブリック指標をもとにした成績評価に取り組むためにはどのようにしたらよいのかということを中心にしたものであった。参加者からは、「どのように活用できるかという具体的なイメージ喚起まで含めた啓発をしていただいたので何とか使えそうだという感触を得ることができた。」「授業の活性化にも役立てられる。」などの感想が寄せられ、今後の活用が期待される。

なお、本取り組みは当該事業終了時までに全専任教員が受講することとなっている。今年度末までの未受講者は 60 名程度で、次年度の受講を必須とする。

分科会②　「ルーブリック評価スタートアップ」　　高知大学　俣野秀典先生

３．アクティブ・ラーニングに関する教員アンケート調査

(1) 事業の目的

本事業は、本学におけるアクティブ・ラーニング導入促進の取り組みがどの程度進捗しているかを、定期的に測定するための手段としてアンケート調査を実施するものである。平成 27 年度からは、教員による共同研究グループと連携して継続的に内容を見直し、どのようなアクティブ・ラーニングを実施しているか、またそれを通じて教員はどのような変化を感じたかを科目ごとに把握する方法に変更してきた。とくに平成 28 年度秋学期以降は同一の質問紙を用いて学期ごとに調査を実施し、平成 29 年度末までに 3 回分のデータを蓄積することができた。平成 30 年度は、各教員が春学期および秋学期に担当している科目でのアクティブ・ラーニング実施状況について、継続的に調査を実施した。

(2) 事業の内容

平成 25 年度（AP 採択前）、平成 26 年度、平成 27 年度の各年度末、平成 28 年度秋学期末、平成 29 年度の春学期末および秋学期末に、学士課程開講科目を担当する全専任教員・全非常勤教員にアンケート調査を実施した。平成 27 年度以降の調査においては、アクティブ・ラーニングの定義が回答する教員に伝わりにくいという反省を踏まえ、質問紙の構成や表現を学部間共同研究における検討により改めた。従来の「アクティブ・ラーニング」を「学生の能動的な学修への取り組みを意図した授業の手法や工夫」（以下「アクティブ・ラーニング」）とし、さらに具体的な説明を加えている。平成 28 年度からはそれまでのアクティブ・ラーニング実施の有無や、学生の学修行動や態度の変化の有無のみの回答から、実施の頻度や変化の度合いの回答へと発展的に改めた。その検討のため平成 28 年度は秋学期のみの調査となったが、科目ごとにアクティブ・ラーニング実施の頻度と手応えの度合いを関連付けて確認することで、アクティブ・ラーニングの体系化に活かせるものとなっている。質問紙を現行版に統一して以降、これまでに平成 28 年度秋学期、平成 29 年度春学期、平成 29 年度秋学期と 3 回分のデータが蓄積されたことから、このデータにより、学生に身につけさせたい能力や学修行動・態度とそれに効果的なアクティブ・ラーニングの手法との関係性を体系化することを事業の目標とした。平成 30 年度は、アクティブ・ラーニングに設問を絞り、春学期および秋学期の調査を実施することで、体系的にアクティブ・ラーニングを活用した授業を行っているかを継続的に調査した。調査時期は、平成 31 年 1 月 16 日（水）から 31 日（木）の期間に行った。

(3) 事業の成果

平成 29 年度および平成 28 年度調査は、平成 27 年度以前と較べ、科目ごとに詳細な調査を行うことにより回答者の負担は増すものの、教員が当該科目で学生に修得させようとした能力等、そのための授業上の工夫、学生に見られた実際の手応えを、関連付けたデータとして収集することができるようになった。これは平成 27 年度から、調査内容や調査用紙について学部を横断した教員による共同研究の場で、一年間に渡る検討を重ねてきた成果である。検討の過程で、調査対象期間についてもそれまでの一年間分をまと

めて回答する方法から記憶の新しい当該学期のみとすることに変更した。結果として調査用紙の完成に時間を要し、スタートは平成 28 年度秋学期からとなった。平成 28 年度秋学期調査のアンケート回収率は、830 科目/1,419 科目 58.5%となっている。平成 29 年度調査は、平成 28 年度と同様の質問紙により、春学期と秋学期の両学期末に実施した。春学期は 857 科目/1,459 科目 58.7%、秋学期は 814 科目/1,397 科目 58.3%の回答を得ることができた。

平成 29 年度には、同一内容、同一方法での調査結果が 3 回分蓄積されたこととなり、この 3 回分の調査結果を中心に、①学生の能動的な学修への取り組みを意図した授業の手法や工夫（アクティブ・ラーニング）の実施状況、②アクティブ・ラーニングを受講した学生に感じられた変化、③アクティブ・ラーニング手法と学生に感じられた変化の関係について報告することができた。

平成 30 年度の調査は、春学期および秋学期の科目ごとに別様のアクティブ・ラーニングのみの調査用紙（関連資料①：38 頁）とし、回答者の負担を減らして実施したことで、過去の調査よりも回答率が増加した。春学期は 905 科目/1,473 科目 61.4%、秋学期は 907 科目/1,410 科目 64.3%の回答を得ることができた。

尚、これまでのアンケート調査の回収状況等は表 1 の通りである。

表 1. 教員アンケート調査の実施状況

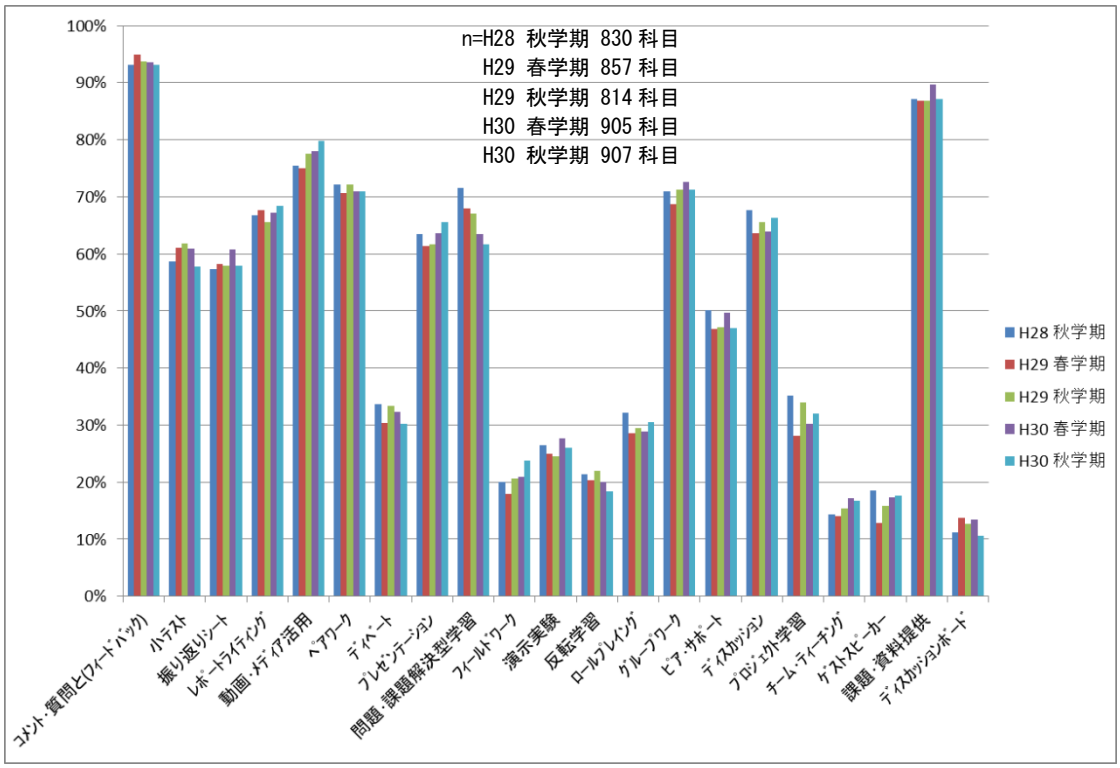
調査対象時期	配布 科目数	回収 科目数	回収率	アクティブ・ ラーニング 実施科目数
平成 26 年度通年	教員毎	669	-	661
平成 27 年度通年	教員毎	683	-	674
平成 28 年度秋学期	1,419	830	58.5%	827
平成 29 年度春学期	1,459	857	58.7%	857
平成 29 年度秋学期	1,397	814	58.3%	812
平成 30 年度春学期	1,473	905	61.4%	905
平成 30 年度秋学期	1,410	907	64.3%	906

平成 26・27 年度は教員毎、平成 28・29・30 年度は科目毎の調査となっている。

① 授業に取り入れた手法や工夫について

平成 30 年度の調査において、回答者が授業で活用したアクティブ・ラーニングの実施状況は、図 1 の通りであった。回答方法は手法ごとに「ほとんど毎回の授業で行う」「15 回中半分の授業で行っている」「ときどき授業の中で行う」「まったく行ったことがない」のいずれかに回答いただくものとし、「ほとんど毎回の授業で行う」「15 回中半分の授業で行っている」「ときどき授業の中で行う」を合計した数値により、回答のあった科目全体の中でのパーセントとして表している。

図 1. 授業に取り入れた手法や工夫



授業に取り入れられた手法や工夫の状況は、春学期及び春学期いずれにおいても概ね同様の結果であり、平成 28 年度ならびに平成 29 年度に実施した調査と比較しても大きな差はなかった。

平成 30 年度の各学期の手法や工夫の差を見てみても、中位から下位に位置する「振り返りシート」と「小テスト」並びに「プロジェクト学習」「ロールプレイング」「ディベート」の順位に多少の入れ替えはあるものの、全体的なパーセントの開きは見られなかった。

平成 30 年度の回答を例にとり、授業に取り入れられている割合の高いものから順に並べたものが表 2・表 3 である。上位にあがっているものは、「課題・資料提供」や「動画・メディア活用」「グループワーク」「ペアワーク」など比較的ベーシックな手法、中位では「ディスカッション」や「プレゼンテーション」、「問題・課題解決型学習」、「ロールプレイング」など、下位では「フィールドワーク」や「反転学習」、「チーム・ティーチング」などとなっている。

上位となっている手法は、これまでも一般的に行っていた手法が多く、比較的準備に手間がかからないことなどにより授業に導入しやすく、下位になるほど新たな手法のため経験が少ないことや準備に手間がかかることがうかがえる。

表 2. 平成 30 年度春学期のアクティブ・ラーニング実施状況

授業に取り入れた手法や工夫	合計	毎回	半分	時々
コメント・質問とFB(ﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ)	93.6%	50.4%	16.6%	27.0%
課題・資料提供	89.7%	49.8%	14.7%	25.2%
動画・メディア活用	78.0%	24.5%	16.4%	37.1%
グループワーク	72.6%	29.1%	15.0%	28.5%
ペアワーク	70.9%	26.0%	14.6%	30.4%
レポートライティング	67.2%	14.8%	10.9%	41.4%
ディスカッション	64.0%	22.1%	14.8%	27.1%
プレゼンテーション	63.6%	16.4%	14.4%	32.9%
問題・課題解決型学習	63.5%	19.8%	15.2%	28.5%
小テスト	61.0%	13.1%	9.6%	38.2%
振り返りシート	60.7%	27.3%	7.8%	25.6%
ピア・サポート	49.6%	10.6%	10.7%	28.3%
ディベート	32.4%	5.7%	6.2%	20.4%
プロジェクト学習	30.2%	6.6%	7.4%	16.1%
ロールプレイング	28.8%	3.5%	6.0%	19.3%
演示実験	27.7%	9.3%	5.1%	13.4%
フィールドワーク	20.9%	2.4%	2.5%	15.9%
反転学習	20.0%	5.3%	3.8%	10.9%
ゲストスピーカー	17.3%	1.0%	1.2%	15.1%
チーム・ティーチング	17.1%	5.9%	3.9%	7.4%
ディスカッションボード	13.4%	3.5%	2.2%	7.6%

表 3. 平成 30 年度秋学期のアクティブ・ラーニング実施状況

授業に取り入れた手法や工夫	合計	毎回	半分	時々
コメント・質問とFB(ﾌｨｰﾄﾞﾊﾞｯｸ)	93.1%	49.8%	14.4%	28.8%
課題・資料提供	87.1%	46.7%	14.3%	26.0%
動画・メディア活用	79.8%	23.7%	16.3%	39.8%
グループワーク	71.2%	27.8%	16.6%	26.8%
ペアワーク	71.0%	27.5%	11.4%	32.2%
レポートライティング	68.5%	14.2%	11.0%	43.2%
ディスカッション	66.3%	20.6%	15.5%	30.1%
プレゼンテーション	65.5%	16.5%	14.2%	34.7%
問題・課題解決型学習	61.7%	20.2%	13.0%	28.6%
振り返りシート	58.0%	26.7%	6.6%	24.7%
小テスト	57.8%	11.4%	9.8%	36.6%
ピア・サポート	47.0%	12.7%	9.0%	25.2%
プロジェクト学習	32.1%	6.3%	7.3%	18.5%
ロールプレイング	30.5%	4.1%	5.8%	20.6%
ディベート	30.2%	5.7%	5.2%	19.3%
演示実験	26.0%	9.7%	4.1%	12.2%
フィールドワーク	23.7%	3.4%	3.7%	16.5%
反転学習	18.4%	4.4%	3.1%	10.9%
ゲストスピーカー	17.6%	1.2%	1.8%	14.7%
チーム・ティーチング	16.8%	5.4%	3.5%	7.8%
ディスカッションボード	10.6%	3.4%	2.3%	4.9%

※毎回：ほとんど毎回の授業で行うという回答

半分：15 回中半分の授業で行っているという回答

時々：ときどき授業の中で行うという回答

② 今後に向けて

以上の調査結果から、アクティブ・ラーニングの実施状況には、手法や工夫に大きな開きがあるため、継続してアクティブ・ラーニングワークショップの開催等を続けていく必要があると思われる。

さらに、これまでの調査結果からも明らかになった学生に身につけさせたい能力や学修行動・態度とそれに効果的なアクティブ・ラーニング手法との関係性を参考に、効果的な授業が展開されるよう、アクティブ・ラーニングの導入策を継続的に進めていきたい。

(4) 関連資料

① 平成 30 年度アンケート調査用紙（P. 38）

４．ティーチング・ポートフォリオ

(1) 事業の目的

アクティブ・ラーニングを実施した科目の内容・手法・省察等を記録し、教員間の情報共有と授業改善に役立てる手段として導入する。

(2) 事業の内容

平成 26 年度および平成 27 年度においては、ティーチング・ポートフォリオの仕様の検討と電子版ティーチング・ポートフォリオの開発（要件定義）を開始した。その際に、国際的通用性のあるシステムを構築する観点から、先行している米国・カナダの大学の実態調査を行った。併せて、国内におけるティーチング・ポートフォリオ研究者の意見や本学教員の意見を踏まえ、二次開発を行った。さらに学内における利用拡大に向け、そのステップを検討し、メンター候補者の養成を開始した。

平成 28 年度は、ティーチング・ポートフォリオの国際的な研究者でもある学外者スーパーバイザーに協力いただき、平成 27 年度にメンターとして資格を得た学内メンター2 名を加え、4 月～7 月にかけて第 1 回ワークショップを実施した。さらに、2 月には 3 日間集中型とした第 2 回ワークショップを実施した。

さらに平成 29 年度は、第 1 回、第 2 回同様のスーパーバイザーに協力いただき、学内で育成したメンターを加え、11 月～12 月にかけて第 3 回ワークショップを実施した。

また、2 月 26 日（月）には、ワークショップで協力いただいスーパーバイザーを招き、今後のティーチング・ポートフォリオ活用の拡大、充実をめざし、専任教員の理解を深めることを目的に、ティーチング・ポートフォリオ研修会を実施した。

3 月には、既に開発されている電子版ティーチング・ポートフォリを利用できるアカウント設定を全専任教員に付与し、ティーチング・ポートフォリオの全学的導入を開始できる体制を整えた。

平成 30 年度から平成 31 年度にかけ、全学的にティーチング・ポートフォリオの導入を開始すると共に、学内における運営体制の構築を目指していく。

詳細は以下の通りである。

[平成 26 年度]

12 月　海外大学実態調査（米国・カナダ）

2 月　ティーチング・ポートフォリオシステム開発（要件定義）開始

3 月　ティーチング・ポートフォリオシステム完成

[平成 27 年度]

7 月　各学部教務主任より内容について意見を伺う。以降、教育再生加速委員会、アクティブ・ラーニング推進委員会等で検討を重ねる

11 月　国内ティーチング・ポートフォリオ研究者にヒアリング、上記検討を反映したシステム 2 次開発（要件定義）開始

12 月　メンター候補者が他大学主催のティーチング・ポートフォリオワークショップへ参加

1 月　大学部長会にて運用計画承認

[平成 28 年度]

4 月　国内ティーチング・ポートフォリオ研究者をスーパーバイザーに迎え、第 1 回ティーチング・ポートフォリオワークショップを実施（4 月～7 月）
2 月　第 2 回ティーチング・ポートフォリオを実施
［平成 29 年度］
11 月　第 3 回ティーチング・ポートフォリを実施（11 月～12 月）＜関連資料①＞
2 月　ティーチング・ポートフォリオ研修会を専任教員対象に実施
3 月　電子ティーチング・ポートフォリオの全学的導入
［平成 30 年度］
4 月以降　全専任教員にアカウントを付与したことにより、全学的にティーチング・ポートフォリオ作成の体制を整えた。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

平成 29 年度は、11 月 4 日（土）～12 月 16 日（土）にかけて、スーパーバーザー1 名、学内メンター5 名、メンター候補者 5 名で第 3 回ティーチング・ポートフォリオワークショップを開催した。

ティーチング・ポートフォリオワークショップ基準に則り、11 月 4 日（土）には、オリエンテーション、スーパーバイザーによるミニワーク、個人メンタリング等を実施。12 月 16 日（土）には、個人メンタリング、「To be a good mentor（良いメンターに必要な資質を列挙し共有する作業)」、ハイライトの発表（プレゼンテーション）を実施した。

平成 28 年度に開催した第 1 回、第 2 回に引き続き、所属の違う教員同士の意見交換も行われ、教育内容や教育方法さらには教育改善等につき情報共有が行われた。

その結果、学内に 17 名のメンターを配置することができた。

また、2 月 26 日（月）には全専任教員を対象としたティーチング・ポートフォリオ研修会が開催され。

3 月には、電子ティーチング・ポートフォリオを全学的に導入したことで、専任教員個々が入力できる体制を整えることができた。

全専任教員がティーチング・ポートフォリを作成できる体制は整ったが、メンターならびにメンティーを結びつける体制整備、ならびにメンターの学内での位置付けを明確にし、組織を整備していくことが必要である。また、教員評価では継続的な活用のためのプログラム整備について、今後もより教育の質の向上に寄与できるよう検討を進めていく予定である。

５．企業アンケート調査（平成 29 年度）

(1) 事業の目的

平成 27 年度および平成 29 年度に、学生の卒業後の状況についての調査を行っており、この調査の質問項目に準じた内容で平成 29 年度は企業アンケートを実施した。この調査より、本学の「授業を通して修得できる力」の実社会への有効性を把握し、本学が目指すべき教育改善の方向性を見出す。

(2) 事業の内容

平成27年度および平成29年度に実施した卒業生アンケートに準じた内容の質問項目を卒業後 3 年目の平成 26 年度卒業生（平成 27 年 3 月卒業）が就職した企業に対しアンケートを実施した。

学生が大学で培った社会人基礎力と企業側が求める社会人基礎力について調査を行った。調査用紙は関連資料①の通りである。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

平成 30 年 2 月 23 日に平成 26 年度卒業生（平成 27 年 3 月卒業）が就職した企業 805 社へアンケート調査用紙を郵送し、平成 30 年 3 月 2 日から 3 月 16 日までに 116 件の回答があった。回答率は 14.4％であった。

アンケート結果の詳細は、関連資料①：40 頁のアンケート分析結果の通りである。

この調査により、大学における教育改革が社会から求められている「社会人基礎力」と合致するものであるか、検証を行った。

①社会人基礎力について

１．修得レベルの期待と現状について

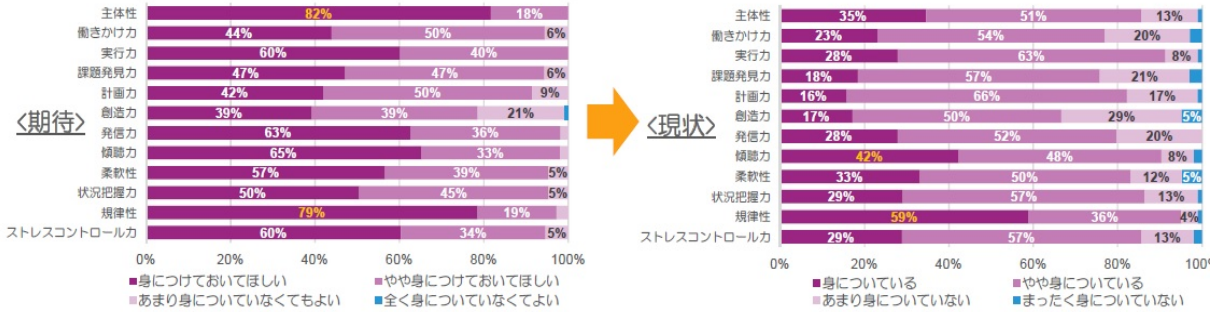
企業が身につけておいてほしい社会人基礎力の上位 2 項目は、「主体性」82％、「規律性」79％であった。一方、本学の卒業生に身についていると思う社会人基礎力の上位 2 項目は、「規律性」59％、「傾聴力」42％であった。「規律性」については、期待と現状が一致する結果であった。

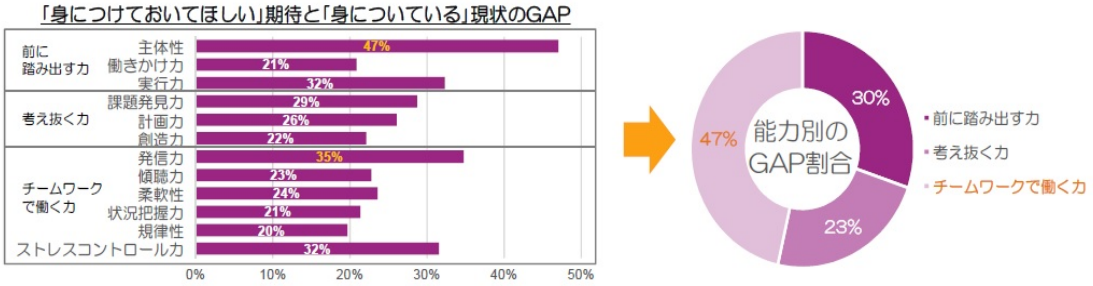
期待と現状が一致しない項目の上位 2 項目は、「主体性」47％と「発信力」35％であった。能力別の GAP 割合が最も高い項目は、【チームワークで働く力】47％で、次に【前に踏み出す力】30％、【考え抜く力】23％であった。

以上の結果から、企業は積極的に行動できる人材を求めているが、卒業生には身についていないと考えられていることがうかがえる。

大学時代に身につけておいてほしい能力上位 2 項目は、「主体性」84％、「規律性」80％であった。

■期待と現状とGAP





２．授業形態と社会人基礎力との関係

社会人基礎力が身につくとされた授業形態の上位２項目は､｢プレゼンテーション｣54%、「ディスカッション」49%であった。一方、社会人基礎力獲得の有効性が低いとされた授業形態は、「講義」6%、「論文・レポート」18%であった。授業全体でみると、最も身につくと考えられている項目は、【チームワークで働く力】35%であった。

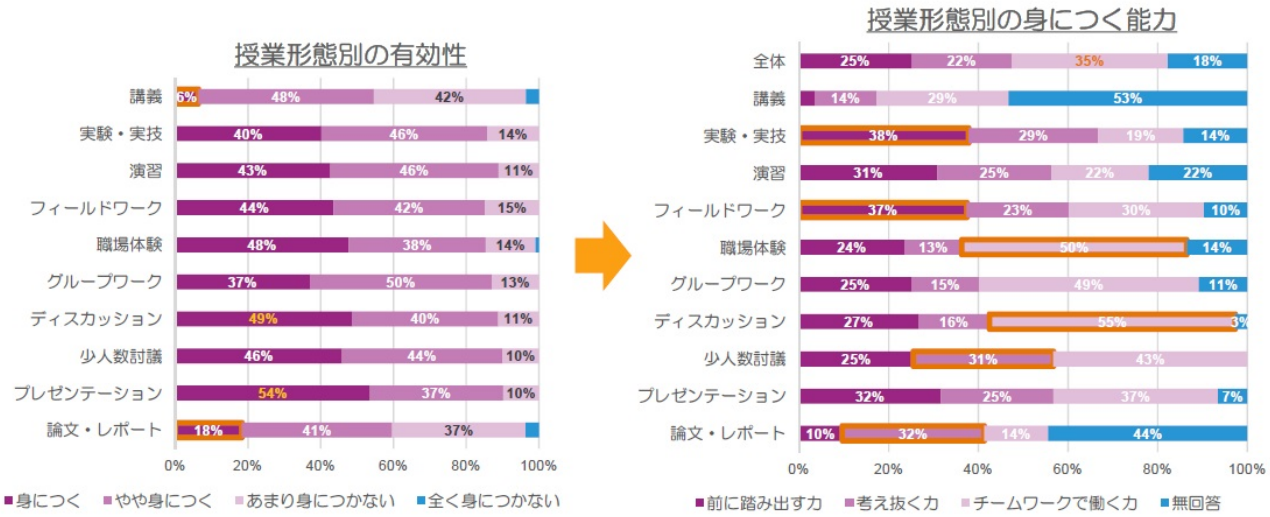
【前に踏み出す力】、【考え抜く力】、【チームワークで働く力】の３つの能力が身につくと考えられる授業形態の２項目は、以下のとおりであった。

【前に踏み出す力】:「実験・実技」38%、「フィールドワーク」37%

【考え抜く力】:「論文・レポート」32%、「少人数討議」31%

【チームワークで働く力】:「ディスカッション」55%、「職場体験」50%

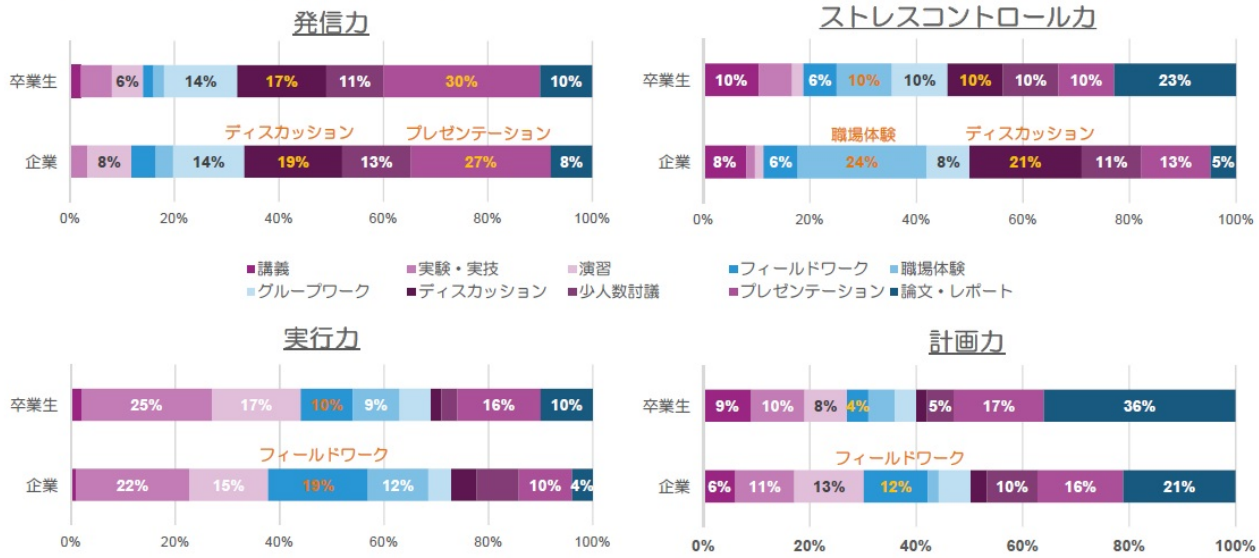
■授業形態別の基礎力比率（N=116）



以上の結果は、平成 29 年度に行った卒業生アンケートの卒業生が能力別に関連性が高いと回答した授業形態と同様の結果であった。

企業が期待する社会人基礎力と現状で身についていると思われる能力との不一致の項目である【チームワークで働く力】の「発信力」、「ストレスコントロール力」、【前に踏み出す力】の「実行力」、【考え抜く力】の「計画力」を培える授業形態について、有効と考えられる活用促進と改善が求められる。「発信力」については、「プレゼンテーション」、「ディスカッション」と通じて身につけられると考えられる。「ストレスコントロール力」の向上には、「職場体験」、「ディスカッション」を積極的に活用することが求められる。「実行力」、「計画力」は、「フィールドワーク」を活用することにより能力向上につながる可能性があると思われる。

■主な能力要素毎の授業形態比率（企業の期待と現状にGAPがあった項目）



今回の企業アンケートから、企業が求める社会人基礎力と本学の卒業生が学生時代に身につけた能力とのギャップを確認することができた。企業が求める能力について、大学の授業形態と関連付けて能力が身につくようさらに検討を進めていく必要がある。

(4) 関連資料

① アンケート調査用紙（P. 40）

② アンケート分析結果（P. 44）

６．日本語プレースメントテストの実施

(1) 事業の目的

アクティブ・ラーニングによる学修の成果を高めるためには、学生の基礎学力を把握する必要がある。このことから、1 年次生全員に対し、日本語についてのプレースメントテストを行う。

(2) 事業の内容

朝日新聞社・ベネッセ共催「語彙・読解力検定」6 月検定にて、1 年次生全員を受検させた。受検級は、大学入学時（高校卒業時）の日本語力を測定することを目的とすることから準 2 級を基本とし、既に当該級を取得している学生については直近上位級を受検するものとした。

なお、本学では日本語のコミュニケーションの基本は語彙力と理解力にあると考えている。このことから当該検定を受検することとした。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

「語彙・読解力検定」本年度第 1 回（6 月 16 日・土）に団体受検として実施した。受検者数は、準 2 級　1,834 名、2 級　43 名、準 1 級　1 名、合計　1,878 名（内欠席者 116 名）。準 2 級では 644 名が合格し、既取得者 44 名を併せ、688 名が準 2 級以上に合格したことになる。

このことから、本年度入学生においては大学入試レベル（※）の日本語力を有している者は 36.6%に留まることが判明した。検定全体が昨年度と比較して合格率が低下していることが分かっているが、本学の合格率はわずかに上昇している。一方、その内容については、新聞の語彙力および読解力が全国平均と比較すると顕著に低いことが分析により分かっている。昨今の新聞離れを表すものであるが、この結果を受け、朝日新聞社の協力によるフォローアップ講座や読売新聞社の協力による教職課程履修学生対象ニュース・カフェなどの取り組みを行った。しかしながら、参加者は多くない。各学部においてもさらなる対応策を検討することとしている。

※　当該検定 HP にて、以下のように測定するレベルを定義している。

準 1 級　社会人に必要なレベルの語彙力・読解力
2 級　高校卒業～大学レベルの語彙力・読解力
準 2 級　高校～大学入試レベルの語彙力・読解力

７．学修支援の強化

(1) 事業の目的

ラーニング・コモンズにおける学修支援教員を配置することで、教員が授業で行うアクティブ・ラーニングの有効性を高め、同時に学生の学修に対する積極性を導き出し、意欲的な学修を支援する。また、学生を主体的な学びへと方向づけることができる。

(2) 事業の内容

ラーニング・コモンズ内に学修支援のためのサポート・デスクを設け、アカデミック・スキルズのサポートを行う専任教員 2 名、非常勤教員 2 名、事務補佐員 4 名を配置した。

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

平成 27 年度より開設したラーニング・コモンズにアカデミック・スキルズを中心に支援する専任教員 2 名、非常勤教員 3 名、事務補佐員 4 名（交代制、実質 1 名常駐）を配置した。支援専任教員については学士課程開講科目の担当もしているが、これは学生の学修における実情を確認することも目的としている。担当科目数は 1 学期 2 科目程度に留め、サポート・デスクでの学修支援に支障のないよう努めた。

サポート・デスクの認知度上昇することを目的に、学期初めに「SUPPORT DESK NEWS LETTER」（計 2 号）を発刊している。1 年次生と教員を中心に配付したが、結果として、学生および教員の認知度も上がり、授業の中でラーニング・コモンズの活用を呼びかける教員も増えた。また、ライティング等アカデミック・スキルズに関する講座も複数回開講とし、多くの学生が受講した。さらに、科目担当教員と連携することでラーニング・コモンズの活用が広まった。多様な取組みの結果として、学生のアクティブ・ラーニングへの対応の支援となり、アクティブ・ラーニングの有効性を高めることにもつながったと考えている。

また、アカデミック・スキルズだけでなく、英語、会計学、IT の学修支援教員も非常勤であるが配置し、より広範な支援を目指した。さらに、大学院生のティーチング・アシスタント（以下、TA）は授業内の支援だけでなくラーニング・コモンズでの支援にもあたり、直接、教員と話すことに消極的な学生に対して教員と学生の間に立った支援を行なった。アカデミック・スキルズ担当の学修指導教員は専門科目担当の支援教員や TA のまとめ役ともなり、サポート・デスクが一体となって学生を支援することに尽力した。ただし、アカデミック・スキルズの相談は年間を通して受けているが、専門科目および TA への相談は授業期間内に限っている。

このことから、以下の年間相談件数については、平成 30 年 4 月～7 月の 4 か月間および 10 月～平成 31 年 1 月の 4 か月間、計 8 か月間に限った件数を報告する。

※下段は昨年度件数

	ｱｶﾃﾞﾐｯｸ･ｽｷﾙｽﾞ	英語	会計学	IT	TA	合計
件数	656 （555）	26 （159）	237 （188）	1,191 （869）	43 （148）	2,153 （1,919）

また、アカデミック・スキルズの相談のうち、多いものを以下にまとめる。

・レポート作成に関すること　内容構成、文章表現、引用の表記法、参考文献の表記法、テーマ設定、構想、資料・データベースの活用方法　など

・プレゼンテーションに関すること　パワー・ポイントでの資料作成、テーマ設定、構想、発表リハーサル　など

・その他のこと　進学等にかかわる書類の書き方、お礼状の書き方、学修の仕方　など

さらに、数学や統計学など、理数系科目についての相談も多かった。

その他、春学期、秋学期に「基礎が学べるアカデミック・スキルズ講座」を開催し、「学術的文章の読み方」「レポート論文の構成」「レポート・論文のための Words 操作法」「伝わる文章の作成法」「アイディアの拡張法」「情報収集法」「引用と剽窃」「参考文献表記法」に分けてテーマとした。

上記の内容については、本学初年次教育科目「一年次セミナー」担当者に報告をし、今後の授業の参考に資することとする。

(4) 関連資料

① SUPPORT DESK NEWS LETTER（2018 年度春学期号）(P. 56)

② 春学期 10 分ガイダンスポスター（P. 58)

③ 春学期「学術的文章の読み方」講座ポスター（P. 59)

④ 春学期「基礎が学べるアカデミック・スキルズ」講座ポスター（P. 60)

⑤ SUPPORT DESK NEWS LETTER（2018 年度秋学期号）(P. 61)

⑥ 秋学期「基礎が学べるアカデミック・スキルズ」講座ポスター（P. 63)

８．学修成果の確認と指導

(1) 事業の目的

学修成果を把握し、学修プロセスや能力に応じた指導を実施するためである。

(2) 事業の内容

平成 25 年度入学生からポータルサイトの「学生ポートフォリオ」を導入しているため、平成 29 年度に引き続き下記の項目について学生に入力させ、担任教員による全学生との面談を実施した。

・授業以外の学修時間（1 日の時間数）
学修効果が高かった学修方法／うまくいかなかった学修方法／今後やろうと考えている学修方法（個人・グループ・チューターの指導・学外機関）等からチェックボックスを選択。複数回答可。
・学内（図書館・ラーニングコモンズ・食堂・教室・その他）／学外（自宅・図書館・電車内・友達の家・その他）等からチェックボックスを選択。複数回答可

担任教員は面談実施後に、下記の情報を教務システム UNITAMA の「面談記録」に入力。
・面談日
・面談時間
・面談場所
・全体を通しての所見（その他学生生活も含む）

(3) 事業の成果（今後の展開を含む）

教員の面接記録の入力は 32.6%であった。(平成 31 年 2 月 28 日現在)【関連資料①:64 頁】。

平成 29 年度より入力率が低いが、平成 30 年度は入力率を 2 月 28 日付で集計しており、秋学期警告面談を行う 2 月下旬から 3 月上旬のデータが反映されていない。（平成 29 年度は 3 月中旬に入力率を集計）

面談を実施した担任教員からは学生ごとにどのような課題があるかを把握して指導にあたる意識をもてるようになったという前向きな意見が多く聞かれた。その反面、面談の実施自体を負担に感じ、実施率が低下する学科も出てきている。

今後は担任教員が面談を実施しやすい環境を整備し、実施率をさらに上昇させる。

また、学生の記録項目を分析し、成績評価や GPA との関連についての分析を進める。

(4) 関連資料

① UNITAMA 面談記録入力率（P.64）

９．シンポジウムの開催

（1）事業の目的

教学マネジメントの改善をテーマとしたシンポジウムを開催することで、本学のアクティブ・ラーニングと学修成果について公表し、外部からの評価を受ける。

（2）事業の内容

平成 31 年 3 月 13 日（水）に本学において、「玉川大学 AP フォーラム 2018　学修成果の可視化 - 何を、何によって、どのように測定するか」を開催する。本シンポジウムは、基調講演と 3 件の事例報告、パネルディスカッションで構成されている。基調講演は、早稲田大学教育・総合科学学術院　教授　　吉田文氏を講師に「学修成果測定の可能性と陥穽」。事例報告は、①玉川大学における学修成果の測定方法とこれから（玉川大学教学部長　稲葉興己）、②「大阪府立大学における学修成果可視化の試み（大阪府立大学高等教育開発センター　准教授　畑野快氏）、③高大社をつなぐ学びの可視化を探る - PROG から見えてきた客観的評価の可能性 -（学校法人河合塾教育イノベーション本部　開発研究職　成田秀夫氏）の 3 件である。続くパネルディスカッションは上記 4 講師が登壇し行う。

（3）事業の成果

本取組については開催日の都合上、本年度の報告として記載することができない。次年度の事業報告書に掲載する。

（4）　関連資料

① チラシ（P. 65）

１０．外部評価の実施（平成 29 年度）

本事業の外部評価は、設置する「教育再生加速事業評価委員会」において行う。平成 29 年度「教育再生加速事業評価委員会」は本学の職員 8 名、高等教育研究を専門とする同志社大学の山田礼子教授、久留米大学の安永悟教授、町田商工会議所の鈴木悟企業支援部長、ProFuture 株式会社の寺澤康介代表取締役社長、丸善雄松堂株式会社の辻井康裕首都圏営業部長、株式会社ネットラーニングの安藤益代執行役員コースウェア事業部事業部長で構成する。

外部評価では、事業の実施計画、目標・指標達成度、事業成果に関する評価基準を設定し、毎年度末に評価を行う。評価結果は、『事業報告書』にまとめ、高等教育機関に配付する。

平成 29 年 3 月に実施した「教育再生加速事業評価委員会」では、本学の平成 28 年度「大学教育再生加速プログラム」の取り組みについて報告を行ったのち、上記外部評価全委員の方からコメントならびに意見交換を行った。

以下に、「教育再生加速事業評価委員会」に各委員から提示された主な課題、ご意見についてまとめる。

【授業外学修】

・課題を出せば学生が授業時間外に学修することに期待したい。課題に対してフィードバックがあると、学生が時間外に学修する可能性はかなり高まってくると思う。そのことにより、アクティブ・ラーニングが有効に活用されることになり、授業外学修での予習が自分にとってプラスになることを理解することができれば、自主的に取り組みことにつながると思う。

・学生同士が切磋琢磨できるような、そのことを楽しいと思える状況を作らない限り、授業時間外の学修時間は増えないのではないか。

・シラバスが授業外学修をさせるように設計されているか、チェックする必要があるのではないか。

【アクティブ・ラーニング】

・自分がやっている予習が、仲間とディスカッションすることにより、仲間が認めてくれることになる。勉強したことが自分のプラスになったということを存在意義も含めて認めてくれると、勉強する意欲につながることになる。アクティブ・ラーニングを有効に活用することにより、意識を高める効果があると思う。

・アクティブ・ラーニングということだけではなく、勉強をさせる大学のシラバスがどのようなものか参考にするのかよいのではないか。

・アクティブ・ラーニング、もしくはコモンズのスペースをつくって、最初は少数であってもそのなかで非常に興味をもったり、やってみようという人は幾人かがいて、そこから派生して、一定の数量までは到達するが、一定以上のものを増やしていくというのは非常に難しいことである。

・最初はアクティブ・ラーニングの技法というものを形だけでもよいので取り入れるということでよいと思う。さらに広げていくということで、いろいろなアクティブ・ラーニングがあるが、

アクティブ・ラーニングが並んでいるだけでそれが繋がっていないということがある。是非それらのアクティブ・ラーニングの技法をつなぐことによって、今やろうとしているアクティブ・ラーニングの体系化してほしい。

・アクティブ・ラーニングに積極的に参加できるのは、高校の時になにをやってきたか、高校の時の学習歴のようなものをつなげて、比べてみてもいいのではないか。社会に出るとタイムマネジメントとして、自分の 24 時間をどう使っていくかが重要である。やらなければいけないこととやりたいことをどう優先順位をつけてどちらも両立していくかということにつながっていくことになる。社会に出た時に、求められる行動様式につながっていくという動機づけをしてあげるといいと思う。

【産学連携】

・会社に入ってから能動的に自分がやりたい、やろうとすることをやれるようにするためには、もっと産学連携でアクティブ・ラーニングを取り入れたプログラムを作っていった方が、企業に出て活躍できる能力やスキルがつくと思う。

・アクティブ・ラーニングに企業の方々も参加し、直接やりとりをすることにより、評価され、実際の就職活動の中で役に立ったと実感できるようになると、より積極的に参加するようになるのではないか。

・企業の人事側のからいうと、もっと産学連携を行い、学生が企業に入って産業界で役に立つ能力を高められるということを見せていけるとより活性化していくのではないかなと思う。

【キャリア教育】

・キャリア教育を行うことにより、自分のキャリアを自分で考えることが必要である。しかし、最近の学生は安定志向である。大学がアクションをしているのにもかかわらず、企業家からみると、なかなか実感することができない。

【学生の状況】

・企業の方々によくアンケートを取るが、この数年の間でもより受動的になっていて、能動的な学生が少ないと感じる。安定志向を感じる。

・企業側からは、大学が変わってきているという実感がない。

・キャリアの意識として、学生時代に学んできたことで自分はどのような人間になって、この素晴らしい自分をどうぞ買ってくださいというくらいの意識をもっていくということが、学生の意識付けの中でも大切である。自分の中でこれをやっておくと将来につながると自立的に考えていけるようになるのではないか。

・自分という作品を、大学卒業までにどう高めて、どう魅力的なものにしていくかという意識づけが授業を受ける上での根底にあるといいと思う。

・大学に限らず企業でも、地方自治体、地方創生にからみ、やはり自発的な学びというのがキーワードになっている。

・玉川大学の学生はインターンシップで 8 月に 1 週間受け入れをして、優秀な学生だと毎回感じ

ている。

・学生のモチベーションを高めるという面では、勉強の成果を何か認めてあげるように、次のステップに向かえるような仕組みを作っていくことがよいと思う。そうすれば、モチベーションの高い学生が増えると感じている。

・動機づけのシステム作りが重要である。大学で何をやっているかというと、動機づけをどのように高めていくかというシステムづくりをやっているだけと言い切っていいと思う。

・企業が必要としている力と、大学が育てたい力は一致しているが、学生が理解できていない。ことばとしてディスカッション能力といわれても、具体的にイメージできていない。そのため、学生がそれにどうしたら到達するのかということが見えていない。どのような状況になったら周りから評価されるか、会社から評価されて自分が就職できるのかということが、より明確に分かれば、そのうち焦ってきて、勉強するようになるのではないか。

・学生の問題意識が明確になれば自分がどこまで来ているかというのが自分で判断できるので、先輩がこのようなことができれば、あの先輩はこんな道筋でいった。自分もいけるという見通しが立てば、本当に勉強していくと思う。

【成績評価】

・大学の成績をもっと企業側の方が評価するとなると、学生はより勉強することになる。学校の成績といっても授業に出ていればAがつく授業があったりする。そのことをもっと見える化するようにすれば、よいのではないか。これは非常に難しいことであるが、評価が高くても難しいのに高い評価が出たということが判断できるようになるとよい。それを企業側と学生が了解すれば閲覧できるというものを結び付けていく。そのような取り組みに、参加している企業も増えてきてはいる。

・学生時代に何をやっていたかというのが、ある種客観的なデータとしてわかる勉強の取組の評価というものがでてくるといい。

・評価の視点は、今からまた新しい動きが出てくると思っている。ジョン・ハティという人が最近非常に注目されている。学修成果に110から200ものいろいろな要因がかかわっている。そのかかわっている要因それぞれを効果料という数値で評価をしている。

・評価の観点については、教師の教育観を変えたらどうか、レベルをどう図るかということである。先生方の主観は主観で構わないが、それを単純化された指標でもって図っていけば、変わっているというのが見えてくるのではないか。

【学習成果の可視化】

・学生側の変化というのもなかなかとらえにくい。もう少し深いところの考え方がどう変わったかというところを押さえてみることが必要である。例えば同じ学習時間平均値してなかなか上がらない、または下がったかどうかわからない状況をある指標を用いて、会社が求めている協調性や能力が高い学生とそうではない学生の授業外時間を比べることにより、区別しながら測定していく。そうすることにより、みようとしているところが見えるのではないか。

2018 年度　大学教育力研修　実施計画

開催日　2019 年 2 月 22 日（金）

対象　全専任教員（次年度より採用予定教員を含む）
高等教育附置機関および高等教育支援機関　職員
その他希望者（学外）
※ただし、学生（大学院生を含む）の参加は不可

内容　10：00～12：00
基調講演　「障害のある学生への合理的配慮　制度改正により教職員に求められること（仮）」
講師　：　信州大学　学術研究院（教育学系）・教育学部教育科学科
教授　高橋知音先生
会場　：　大学教育棟 2014　521 教室

13：30～15：30
分科会
①アクティブ・ラーニング　ワークショップ
グループ学修を評価する - 実技・実習を中心に
講師　：　関西福祉科学大学社会福祉学部准教授　久保田祐歌
概要　：　グループ学修には、授業で学んだ知識を互いに教え合うことで学修内容の深い理解に到達できる等の利点がある。グループ学修を評価する際には、グループでの成果を個人の成績にどのように反映するか、学生同士による評価を成績に加えるか等、個人学修の評価とは異なる側面を考慮する必要がある。本ワークショップでは、実技・実習に焦点をあて、グループ学修の評価の基本やグループ学修を促す評価技法を身につけることを目標とする。

②ELF センター教員によるコンテンツ科目の英語化ワークショップ
教育法入門：プロフェッショナルラーニングコミュニティにおける教師としてのアイデンティティ形成
Introduction to teaching: The development of teacher identity in professional learning communities
講師　：　本学 ELF センター助教　レイクセンリング、アンドリュー
概要　：　このワークショップでは、英語で行うコンテンツ科目の一例として、教職課程の導入科目を想定し、その単元の 1 つであるプロフェッショナルの教師としてのアイデンティティの概念を扱った英語による授業を行う。アイデンティティがどのように構築されるか、どのように形成されるかなどに焦点を当てて議論する。心理学の観点では、アイデンティティは、どのように自己を認識するか、および、どのように他者に認識されるかに焦点を当てている。一方で、社会学的観点では、他人との社会的交流に焦点を当てている。そしてこの交流は、社会、文化、歴史的影響によって形成されるとしている。このワークショップでは、プロフェッショナルとしてのアイデンティティが次の 3 つ

からいかに形成されうるかを説明する。それらは、(1) 自己の経歴に対する認識、 (2) 日常での経験、 および、(3) プロフェッショナルコミュニティでの交流である。このコミュニティーの目的は、メンバーが学習を共有しながら定期的に交流することで、より成長することである。このセミナーでは、プロフェッショナルな学習コミュニティーにおける教員のアイデンティティ形成に焦点を当てる。模擬授業の後、講師と参加者で振り返りを行い、英語での授業を設計するにあたっての留意点について確認する。

In this seminar, the presenter will give an example of designing a content course in English. After a brief introduction, the presenter demonstrate a sample lesson on leacher identity as a part of an introductory course for teacher training program.

The lesson explores the notion of identity, how identity is constructed, and the development of professional teacher identity. From a psychological perspective, identity can be understood as a concept that focuses on how an individual views oneself, and how others view the individual. While from a sociological perspective, identity can be understood as a concept that focuses on an individual's interactions with others in their social world and how these interactions are shaped by social, cultural, and historical influences in one's life. This lesson will provide an analysis of how an individual's professional identity can be formed by self-perceptions of one's past history, day-to-day experiences, and interactions in a professional community of practice (CoP). In a CoP, individuals interact in a shared domain of learning wherein they engage with members of that community for the purpose of learning to do something better as they interact regularly. In the context of this lesson, focus will be given to the development of teacher identity in professional learning communities.

After the demonstration, the presenter reflects the lesson with the participants and confirm important aspects for designing a content based course in English.

③LMS を活用したアクティブ・ラーニング授業ワークショップ

講師　：　帝京大学ラーニングテクノロジー開発室長
　　理工学部教授　渡辺博芳

概要　：　アクティブ・ラーニングの導入戦略の事例と LMS を活用したアクティブ・ラーニング授業の実践例を紹介する。ここで紹介する授業は，学習目標は教員が提示し、その目標の達成に向けて学生がアクティブに学ぶことを目指した授業、反転授業、自己学習型授業の形態で実施している。ワークショップの後半では、これらの話題提供に基づいて LMS を活用した授業につい

て「哲学対話」の形式で意見交換を行う。

④ルーブリック指標による成績評価に関するワークショップ
講師　：　高知大学講師　俣野秀典先生
概要　：　評価が学修に与える影響は大きい。本ワークショップでは、教育評価の基本的な原理、さまざまな方法と工夫を紹介することで、学生の学修を促進させる教育評価のあり方を参加者とともに考えたい。
※内容は昨年度および今年度 10 月のワークショップと同様

⑤アクティブ・ラーニング事例報告（文学部・教育学部・芸術学部・リベラルアーツ学部）
各学部 1 名

⑥アクティブ・ラーニング事例報告（農学部・工学部・経営学部・観光学部）
各学部 1 名

その他

・専任教員は全員、出席すること。とくに、基調講演は SD の一環とし、全教職員の参加を義務付ける。欠席の場合は事前に連絡の上、研修会後に動画を視聴し、出席時の参加票に代わるものを提出することとする。
・分科会会場は大学教育棟 2014 内教室とし、詳細は当日お知らせする。
・基調講演、分科会②③④⑤⑥については撮影をし、後日、Blackboard にて学内配信する予定である。
・基調講演および分科会①②③については学外公開とし、学外からの参加者を募集する。

以　上

2018 年 11 月 26 日

科目担当者各位

大学 FD 委員会

アクティブ・ラーニング ワークショップの開催について（ご案内）

平素より本学の教育にご理解・ご尽力を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、下記の要領にてアクティブ・ラーニング ワークショップを開催いたします。
ご多忙中とは存じますが、万障お繰り合わせの上、是非ご参加くださいますようご案内申し上げます。

記

アクティブ・ラーニング ワークショップ

「多人数授業におけるアクティブラーニングの活用」

〈日時〉 2019 年 1 月 16 日（水） 17：30～（19：30 終了予定）
〈内容〉 学生のモチベーションを高めるため、学びを深めるための形態として、アクティブラーニングは効果的です。多くの方は、アクティブラーニングというと少人数の授業でないと実現できないものを考えられていますが、実は多人数授業でも効果的に導入することが可能です。そこで、本ワークショップでは、そのような多人数授業におけるアクティブラーニングの活用について、基礎的な考え方や知識を踏まえ、ワークをまじえながら考えていきます。
〈講師〉 東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 附属教養教育高度化機構
特任助教 吉田昱先生
〈場所〉 大学教育棟 2014 605 教室

〈申し込み方法〉
参加を希望される方は、裏面申込用紙にご記入の上、1 月 9 日（水）までに教学部教育学修支援課にお送りください（学内便可）。また、E メールでのお申込（il-supports@tamagawa.ac.jp）の際は、申込用紙の内容をご確認いただき、同じ内容をお送りください。

※非常勤の先生方への研修会参加に伴う交通費支給はありませんのでご承知おきください。
※ご不明な点は、教学部教育学修支援課（042-739-8866）までご連絡ください。

以 上

① 平成 30 年度アンケート調査用紙

平成 31 年 1 月

●● ●● 様

玉川大学　教学部長

大学教育再生加速プログラムのための調査協力のお願い

― アクティブ・ラーニングに関する調査 ―

平素は、本学の教育活動にご尽力いただき感謝申し上げます。

本学では、平成 26 年度より国の「*大学教育再生加速プログラム（通称 AP）」の採択を受け、社会において求められる能力を最大限に伸ばすことをめざし、学生の能動的な活動を取り入れた教授・学習法（アクティブ・ラーニング）の実施を推進し、ワークショップ等を開催してまいりました。

本アンケート調査は、その取り組みがどのように進捗しているかを、定期的に把握させていただき、今後の改善施策策定に役立てていくために実施させていただくものです。また、アクティブ・ラーニングの全学的な実施状況につきましては、文部科学省から報告を求められておりますので、そのための統計データとしても活用させていただきます。

本アンケート調査は、記名式となっておりますが、先生方個々の評価につながるものではございません。下記の通り、ご協力賜りますよう何卒お願い申し上げます。

*大学教育再生加速プログラム：
国として進めるべき大学教育改革を一層推進するため、教育再生実行会議等で示された新たな方向性に合致した先進的な取組を実施する大学を支援するプログラム。（平成 26 年度～31 年度の 6 カ年）

記

調 査 対 象：平成 30 年度春・秋学期中の学士課程の授業。

ご 回 答 方 法：授業ごとに、裏面のアンケート調査用紙にてご回答ください。

ご 回 答 期 限：平成 31 年 1 月 30 日（水）までの回答にご協力願います。

提 出 方 法：以下校舎のメールボックス付近に設置した回収ボックスにご提出ください。もしくは、学内便にて教務課までご提出ください。
＊回収ボックス（5 箇所）
大学研究室棟、大学教育棟 2014、大学 6 号館、大学 8 号館、ELF Study Hall 2015

《ご回答にあたってのお願い》
①調査用紙はご担当いただいている授業ごとに別葉となっております。この調査用紙には下記に示されている授業についてご回答ください。
②複数の先生方で担当いただいている授業は、代表の先生にお願いしております。
③新カリ・旧カリの両方に対応している授業は、どちらか片方の科目名を表示しています。
④1 週間に 2 回以上実施している授業は、1 つの曜日・時限のみ表示しています。
⑤集中授業や特定の授業については、調査（配付）をしていない場合があります。

※本調査に関するお問い合わせ先　　玉川大学教学部教務課　042-739-8802

以上

事務確認欄	調査票番号	
	所属区分①	
	所属区分②	

担当者名 ：
科 目 名 ：
種　　別 ：
曜　　日 ：
時　　限 ：
受講人数 ：

◆ご担当の授業で、以下のような「授業における取り組み」をどのくらい行われたでしょうか？
各項目であてはまるもの一つに○をつけてください。

		ほとんど毎回の授業で行う	15回中半分の授業で行っている	ときどき授業の中で行う	まったく行ったことがない
1	コメントおよび質問とそのフィードバック	4	3	2	1
2	小テスト（採点・返却、できなかったところの見直しも含む）	4	3	2	1
3	振り返りシート（ポートフォリオも含む）	4	3	2	1
4	レポートライティング　・卒業論文　など	4	3	2	1
5	授業内での動画やメディアの活用	4	3	2	1
6	ペアワーク：隣同士などで一緒に話し合い、作業する	4	3	2	1
7	ディベート：テーマに対して、あえて賛成と反対の意見を用意して、両方を戦わせ、どちらの論理展開がより優れていたかを判定する	4	3	2	1
8	プレゼンテーション：研究結果や実験結果などを全員の前でわかりやすく発表する	4	3	2	1
9	問題解決型学習・課題解決型学習（Problem-Based Learning）：与えられた事例について、学生が自分たちで問題を発見し、自己学習を行い、問題を解決していく	4	3	2	1
10	フィールドワーク（実地調査）：テーマに即した場所（現地）を実際に訪れ、対象を直接観察し、関係者への聞き取り調査やアンケート調査、現地での資料の採取を行う（自然観察や野外活動なども含む）	4	3	2	1
11	実験・実習・授業内の演示実験など：物理実験・工学実験・生物実験・化学実験・心理実験・社会実験などを含む	4	3	2	1
12	反転学習：学習内容を自宅で動画等を視聴して予習し、教室では講義は行わず、課題について他の学生と協力しながら取り組む	4	3	2	1
13	ロールプレイング：ある特定の（自分と違う）立場の人（動物やモノの場合もある）になったつもりで、問題について考え、それを表現する	4	3	2	1
14	グループワーク：数名のグループで話し合い、作業する	4	3	2	1
15	ピア・サポート：授業内外で理解や作業が進んでいる学生が遅れている学生の支援をする	4	3	2	1
16	ディスカッション：与えられたテーマに対して、クラス全体やグループなどで意見交換し、意見の集約や気づきを導きだし、考察を深めていく	4	3	2	1
17	プロジェクト学習（Project-Based Learning）：グループで、解決方法が知られていないテーマについて、プロジェクト実行のためのフレームワークの設定、実施計画立案などを行う	4	3	2	1
18	チーム・ティーチングの活用：複数の教員が1つの教室で協力して授業を行うか、または協力して掛け合いで連携するなど（オムニバス型授業とは異なる）	4	3	2	1
19	ゲストスピーカーの活用：学内外からゲストを招き、専門分野について講演してもらう	4	3	2	1
20	課題や資料等の提供（Bb や Bb 以外のものも含む）	4	3	2	1
21	Bb 等のディスカッションボードを用いたディスカッション	4	3	2	1
	その他学生の能動的学修を促す工夫があれば、以下に記述し○をつけてください				
22		4	3	2	1
23		4	3	2	1

ご協力ありがとうございました。

2018.02

未来の玉川大学を創るのは ● 貴社の「声」

Question

採用して3年。
貴社が期待する能力とは、
何ですか?

平成26年度玉川大学卒業生を採用された企業の皆様へ

採用企業アンケート調査へのご協力のお願い

拝啓

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、本学の教育研究活動にご理解をいただき、深く感謝申し上げます。

さて、玉川大学では、卒業後の社会において活躍できる人材の輩出をめざし、様々な教育改革を実施しております。特に注力して進めておりますのは、どのような時代や社会においても通用する高次汎用能力の育成です。このような取り組みは、「社会人基礎力」や「学士力」として求められている社会的ニーズに応えることでもあります。

つきましては、採用企業の皆様に協力をお願いし、採用後に実感されていることをお聞かせ頂ければと存じます。皆様からいただいた貴重な回答を参考に、玉川大学の今後の教育改革に生かしていきたいと存じますので、何卒本アンケート調査にご協力くださいますようお願い申し上げます。

敬具

3月9日（金）までに、ご投函いただきますようお願いいたします。

【調査主体・問い合せ先】
玉川大学 教学部 教務課
〒194-8610 東京都町田市玉川学園6−1−1　電話:042-739-8802

回答される方の主観的な捉え方で回答いただいて構いません。率直なご意見をお聞かせください。
なお、該当者が退職している場合は、採用時の状況をもとにご回答ください。

貴社名＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿＿（※無記名可）

Q1 ご回答者の立場について、該当する番号に○印を付けてください。

1. 採用担当　2. OJT 担当　3. 職場の上司　4. その他（　　）

Q2 採用した卒業生が在籍していた学部を下記より選び、解答欄に○印を付けてください。

学部	回答欄	学部	回答欄
文学部		教育学部	
農学部		工学部	
芸術学部		リベラルアーツ学部	
経営学部			

Q3 貴社の業種について、以下 1 ～ 21 より一つ選び、該当する番号に○印を付けてください。

1. 農業・林業
2. 漁業
3. 鉱業・採石業・砂利採取業
4. 電気・ガス・熱供給・水道
5. 建設
6. 製造業
7. 商社・卸売業
8. 小売業
9. 金融
10. 広告・出版・新聞・放送
11. 通信・インターネットサービス
12. IT・ソフトウェア開発
13. 運輸・鉄道・航空
14. 住宅・不動産
15. 外食
16. ホテル・旅館
17. 旅行
18. 医療・福祉関連
19. 人材サービス
20. 教育関連
21. その他（　　）

Q4 採用した卒業生の現在の職種について、下記 1 ～ 6 より一つ選び、該当する番号に○印を付けてください。
また、玉川大学の卒業生に今後期待する（向いている）職種について、該当する番号に○印を付けてください。

現 在

1. 事務職
2. 営業職
3. 研究・開発職
4. 一般技術職
5. 専門技能職
6. その他

今 後

1. 事務職
2. 営業職
3. 研究・開発職
4. 一般技術職
5. 専門技能職
6. その他

Q5 下記の社会人基礎力Ａ～Ｌ※は、業務を遂行するうえで、どの程度身につけておいてほしいですか？
また、本学の卒業生は、どの程度身についていますか？
それぞれ下記選択肢１～４より一つ選び、回答欄に○印を付けてください。

期待と実績の回答で、それぞれ 1,2 を選択された方は、どの時期に身につけてほしいか、もしくは、どの時期に身についたと思うかを、合わせて回答欄に○印を付けてください。

期待

社会人基礎力 A～L※			1			2			3	4
			身につけておいてほしい	時期 大学時代	時期 就職後	やや身につけておいてほしい	時期 大学時代	時期 就職後	あまり身についていなくてもよい	全く身についていなくてよい
前に踏み出す力（アクション）	A.	主体性（物事に進んで取り組む力）								
	B.	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）								
	C.	実行力（目的を設定し確実に行動する力）								
考え抜く力（シンキング）	D.	課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）								
	E.	計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）								
	F.	創造力（新しい価値を生み出す力）								
チームワークで働く力（チームワーク）	G.	発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）								
	H.	傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）								
	I.	柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）								
	J.	状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）								
	K.	規律性（社会のルールや人との約束を守る）								
	L.	ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）								

実績

社会人基礎力 A～L※			1			2			3	4
			身についている	時期 大学時代	時期 就職後	やや身についている	時期 大学時代	時期 就職後	あまり身についていない	全く身についていない
前に踏み出す力（アクション）	A.	主体性（物事に進んで取り組む力）								
	B.	働きかけ力（他人に働きかけ巻き込む力）								
	C.	実行力（目的を設定し確実に行動する力）								
考え抜く力（シンキング）	D.	課題発見力（現状を分析し目的や課題を明らかにする力）								
	E.	計画力（課題の解決に向けたプロセスを明らかにし準備する力）								
	F.	創造力（新しい価値を生み出す力）								
チームワークで働く力（チームワーク）	G.	発信力（自分の意見をわかりやすく伝える力）								
	H.	傾聴力（相手の意見を丁寧に聴く力）								
	I.	柔軟性（意見の違いや立場の違いを理解する力）								
	J.	状況把握力（自分と周囲の人々や物事との関係性を理解する力）								
	K.	規律性（社会のルールや人との約束を守る）								
	L.	ストレスコントロール力（ストレスの発生源に対応する力）								

※ 社会人基礎力の説明

『社会人基礎力』とは、「前に踏み出す力」、「考え抜く力」、「チームで働く力」の３つの能力（12の能力要素）から構成されており、「職場や地域社会で多様な人々と仕事をしていくために必要な基礎的な力」として、経済産業省が2006年から提唱しています。
企業や若者を取り巻く環境変化により、「基礎学力」「専門知識」に加え、それらをうまく活用していくための「社会人基礎力」を意識的に育成していくことが今まで以上に重要となってきています。

Q6-❶ **大学での授業形態と社会人基礎力の関連について、以下質問します。**

以下の回答欄にある授業形態を行うことによって、社会人基礎力は身につくと思いますか？
回答欄の選択肢１～４から一つ選び、回答欄に〇印を付けてください。

Q6-❷ **①で１と２を選択した授業についてのみ回答ください。**

身につくと思う社会人基礎力がある場合、どの社会人基礎力が身につくと思いますか、
以下の選択肢Ａ～Ｌから３つまで選び、回答欄に〇印を付けてください。

A. 主体性　B. 働きかけ力　C. 実行力　D. 課題発見力　E. 計画力
F. 創造力　G. 発信力　H. 傾聴力　I. 柔軟性　J. 状況把握力
K. 規律性　L. ストレスコントロール力

回答欄

授業形態		Q6-①				Q6-②											
		1 身につく	2 やや身につく	3 あまり身につかない	4 全く身につかない	A	B	C	D	E	F	G	H	I	J	K	L
(1)	講義形式で知識や理論を教える授業																
(2)	実験・実技・実習形式の授業																
(3)	演習形式の授業																
(4)	フィールドワーク																
(5)	職場体験実習																
(6)	グループワークやペアワークなどの学生同士のコミュニケーションの多い授業																
(7)	ディベートやディスカッションなど学生同士で意見交換・議論する機会の多い授業																
(8)	一つの課題について少人数のグループで討議し解決策を考えさせられる授業																
(9)	プレゼンテーションや発表の機会のある授業																
(10)	論文やレポート提出のある授業																
(11)	その他（　　）																

Q7 **今後、玉川大学の卒業生を採用したいと思いますか？**

1. 積極的に採用したい　2. 採用したい　3. あまり採用したくない　4. 採用したくない

玉川大学の卒業生に対して、どのようなイメージをお持ちですか？

何かご意見がありましたらご記入ください。

企業アンケート調査結果

大学卒業後の状況調査

2018年3月28日

目次

Ⅰ．はじめに
1. 企業アンケート調査概要
2. 属性について

Ⅱ．社会人基礎力について
1. 修得レベルの期待と現状
2. 授業形態と基礎力の関係

Ⅲ．採用の意思
1. 卒業生の採用意思

Ⅳ．自由記述
1. 卒業生のイメージ
2. 意見

Ⅴ．まとめ
1. 調査結果について
2. 今後について

1

Ⅰ. はじめに

1. 企業アンケート調査概要
2. 属性について

2

1.企業アンケート調査概要

企業アンケート調査

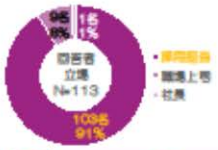
Ⅰ.調査の概要

調査対象	平成26年度の卒業生ご採用企業
調査期間	2018年3月2日～2018年3月16日
調査項目	属性、社会人基礎力の修得レベル、社会人基礎力と授業形態の関連性、採用意思
調査方法	アンケート用紙の郵送による回答依頼と回収
回収件数	116件（805企業へ調査依頼、回答率14.4%） （平成20年の調査では、500企業へ依頼し129件の回答、回答率25.8%）

3

2. 属性について（その1）

- 記名92社、無記名24社、から回答があった。
- 9割の企業で、採用担当の方から回答があった。



■企業名について

業種	企業名
農林水産	（株）レインボーフューチャー
	上野商店株式会社
建設	（株）小林工務店
	ＩＨＩプラント建設株式会社
	沖ウィンテック株式会社
	株式会社キャプティ
	株式会社ポルテック
	千代田工商（株）
商社	（株）レイアップ
	（株）田島鉄工所
	ジェイ・アール・シー特機株式会社
	タイヘイ（株）
	トーカドエナジー（株）
	フォルム（株）
	プライムデリカ株式会社
	ライフ株式会社
	株式会社五十嵐電機製作所
	戸田フーズ（株）
	第一製菓パン株式会社
	長田電機工業株式会社
電気・ガス	サマンサタバサジャパンリミテッド
	サンワテクノス株式会社
	西田機電株式会社

業種	企業名
小売業	（株）ヤオコー
	（株）ヨークベニマル
	ダイハツ東京販売株式会社
	トヨタカローラいわき（株）
	株式会社グリムス
	株式会社ジョイフル本田
	株式会社スズキ自販神奈川
	株式会社ミキモト
	株式会社ヤセキ関東
	三和
	青山商事株式会社
金融業	岡三証券
	杜みずほフィナンシャルグループ
	町田市農業協同組合
広告出版	一般社団法人農山漁村文化協会
	株式会社クルーズネットワーク
	株式会社トゥループス
	株式会社千修
運輸サービス	ＩＦＣ株式会社
	MXモバイリング株式会社
運輸倉庫	株式会社サカイ引越センター
	国際自動車株式会社
医療福祉	ライフサポート株式会社

業種	企業名
ITソフトウエア	（株）アイグローブ
	（株）キングスネットワーク
	イーテクノ株式会社
	インフォテックス（株）
	エス・アンド・アイ株式会社
	エディブレックス株式会社
	エヌ・ティ・ティ・システム開発
	ナショナルソフトウェア株式会社
	ワールドビジネスセンター株式会社
	株式会社ＧＩテクノス
	株式会社アイネット
	株式会社アルファシステムズ
	株式会社ウィズダム
	株式会社キューブシステム
	株式会社テクノウェア
	株式会社ハイマックス
	株式会社ランドスケイプ
	株式会社ワークサイエンス
	金融システムソリューションズ
	富士ソフト株式会社
人材サービス	株式会社イーテック
	株式会社エイジェック
	建通エンジニアリング株式会社

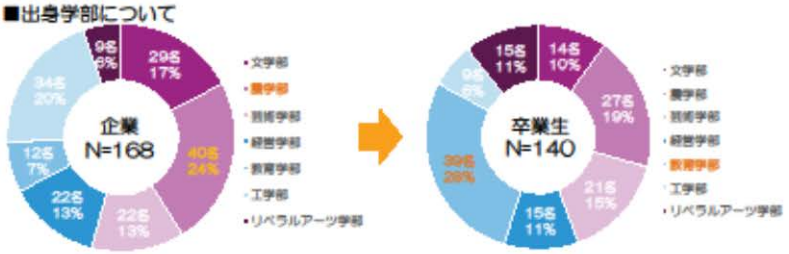
業種	企業名
住宅不動産	サンフロンティア不動産株式会社
	株式会社アサンテ
	株式会社インデックス
	株式会社松本商会
	国土緑化株式会社
	積水ハウス株式会社
外食	株式会社東天紅
	割幸商事株式会社
ホテル旅館	（株）三井不動産ホテルマネジメント
	（株）東急リゾートサービス
	（有）西川屋
	リゾートトラスト株式会社
	鶴山寺サゴーロイヤルホテル
医療福祉	ＩＭＳグループ（医療法人社団高邦会病院グループ）
	エイツーヘルスケア
	医療法人社団高輪会
	医療法人社団高邦会　あおと眼科
	株式会社コンフォート
	株式会社ニチイケアパレス
その他	ＮＰＯフュージョン長野
	エイトレント株式会社
	クラウディアグループ
	株式会社東雅堂

4

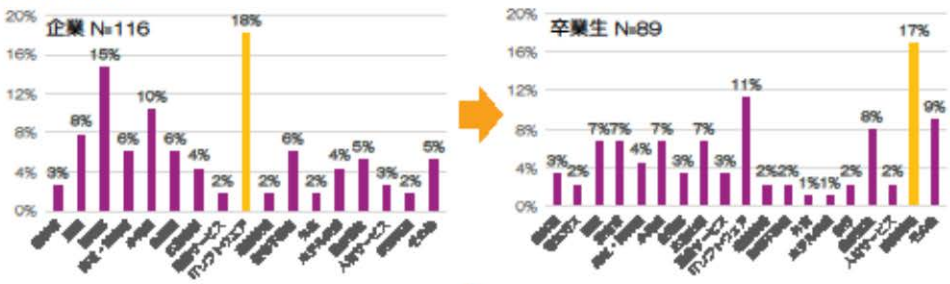
2. 属性について（その2）

- 出身学部と業種について、それぞれ、農学部24%、ITソフトウエア18%が最も多い結果となった。
- 一方、卒業生の回答では、出身学部と業種は、それぞれ、教育学部28%、教育関連17%が最も多い結果となっており、様相が異なる結果となった。

■出身学部について



■業種について

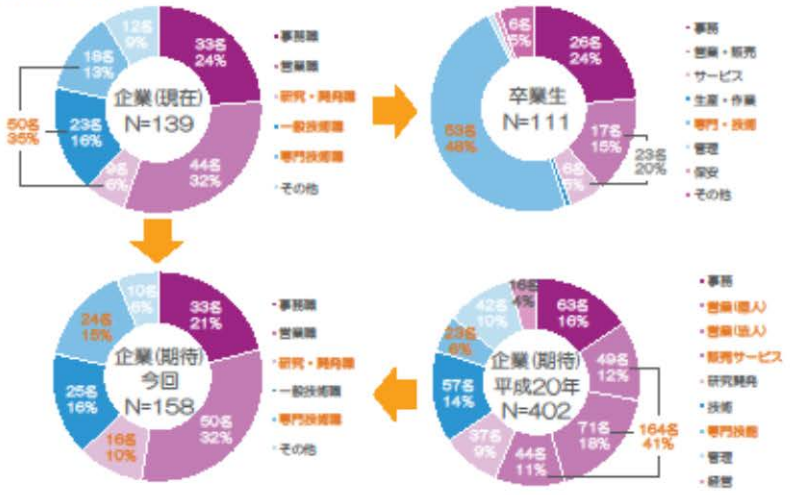


5

2. 属性について（その3）

- 職種については、技術系職35%がもっと多い結果となった。
- 卒業生の回答でも、専門・技術48%が最も多い結果となっており、同じ様相の結果となった。
- 今後の方向性(企業の期待)については、研究開発/専門技術職の比率が増える結果となった。
- 平成20年の期待度回答と比較しても、営業系が減り(41%⇒32%)、専門系が増えている(6%⇒15%)。

■職種について



6

Ⅱ. 社会人基礎力について

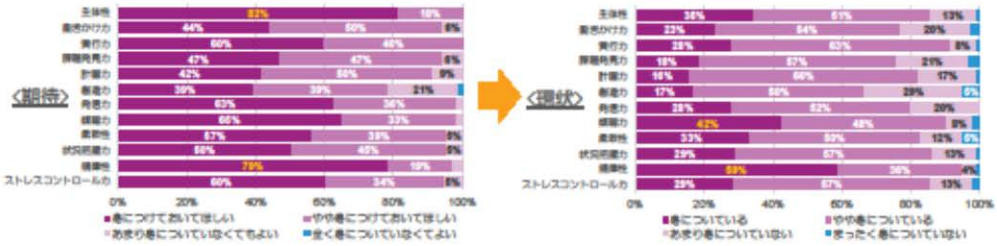
1. 修得レベルの期待と現状
2. 授業形態と基礎力の関係

7

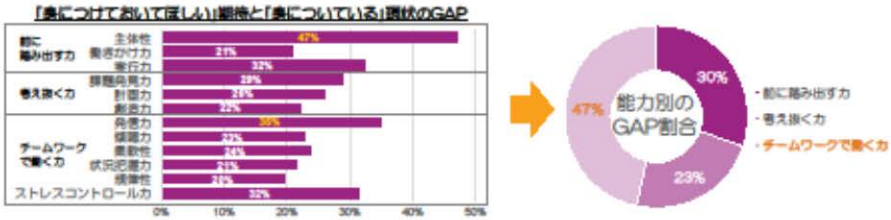
1. 修得レベルの期待と現状（その１）

- 「身につけておいてほしい」期待は、上位2項目で【主体性】82%、【規律性】79%という結果となった。
- 一方、「身についている」現状は、上位2項目で【規律性】59%、【傾聴力】42%という結果となった。
- 期待と現状でGAPが大きい上記2項目は、【主体性】47%、【発信力】35%という結果となった。
- 能力別でGAP割合が最も高い項目は、【チームワークで働く力】47%という結果となった。

■期待と現状とGAP



「身につけておいてほしい」期待と「身についている」現状のGAP

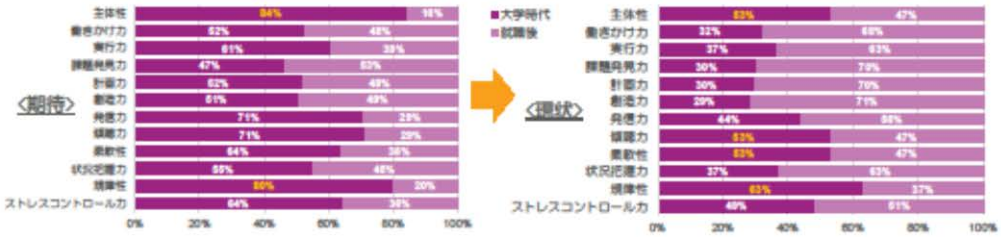


8

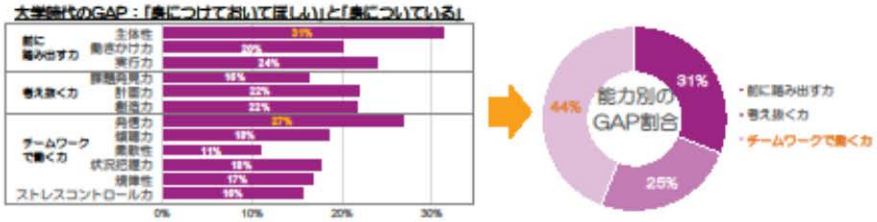
1. 修得レベルの期待と現状（その２）

- 大学時代に「身につけておいてほしい」能力の上位2項目は、【主体性】84%、【規律性】80%となった。
- 一方、大学時代に「身についている」能力の上位2項目は、【規律性】63%、【主体性】【傾聴力】【傾聴力】53%となった。
- 期待と現状でGAPが大きい上記2項目は、【主体性】31%、【発信力】27%という結果となった。
- 能力別でGAP割合が最も高い項目は、【チームワークで働く力】44%という結果となった。

■期待と現状とGAP



大学時代のGAP：「身につけておいてほしい」と「身についている」

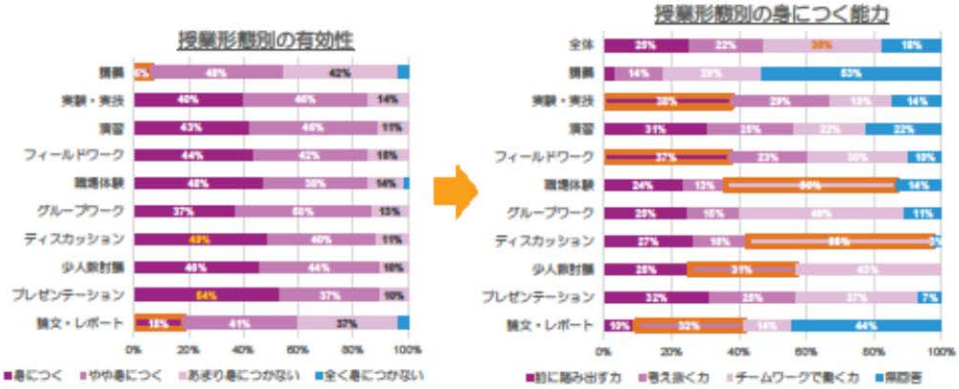


9

2. 授業形態と基礎力の関係（その１）

- 基礎力獲得に有効であるとされた授業形態の上位2項目は、「プレゼンテーション」54%、「ディスカッション」49%となった。
- 一方、基礎力獲得の有効性が低いとされた授業形態は、「講義」6%、「論文・レポート」18%となった。
- 授業全体では、最も身につく能力として考えられている項目は、【チームワークで働く力】35%となった。
- 各３つの能力が身につくと考えられる授業形態の上位2項目は、下記の通りとなった。
  - ✓ 【前に踏み出す力】：「実験・実技」38%、「フィールドワーク」37%
  - ✓ 【考え抜く力】：「論文・レポート」32%、「少人数討議」31%
  - ✓ 【チームワークで働く力】：「ディスカッション」55%、「職場体験」50%

■授業形態別の基礎力比率（N=116）

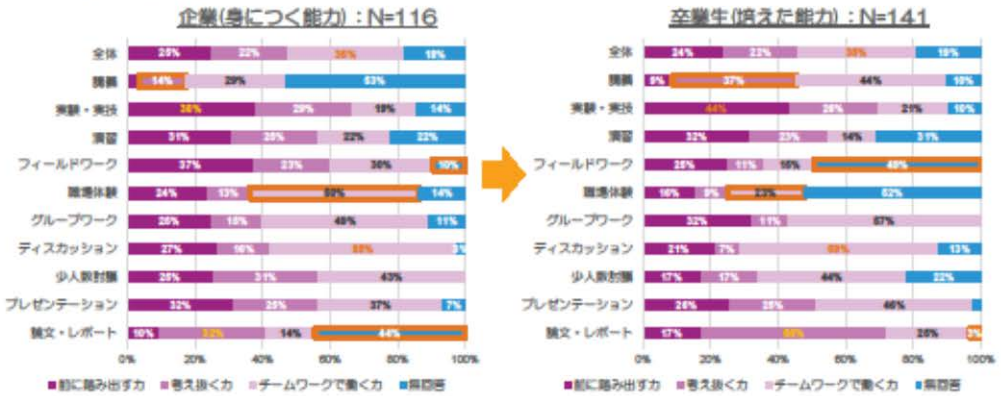


10

2. 授業形態と基礎力の関係（その２）

- 能力別に最も関連性が高い授業形態については、企業と卒業生で同じ結果となった。
  - ①全体：【チームワークで働く力】　②「実験・実技」：【前に踏み出す力】
  - ③「ディスカッション」：【チームワークで働く力】　④「論文・レポート」：【考え抜く力】
- 一方、企業と卒業生で、認識にGAPのある項目は、下記の通りとなった。
  - ✓ 企業が高評価：　①「フィールドワーク」無回答10%　②「職場体験」【チームワークで働く力】
  - ✓ 卒業生が高評価：①「講義」【考え抜く力】　②「論文レポート」無回答3%

■授業形態別の能力比率

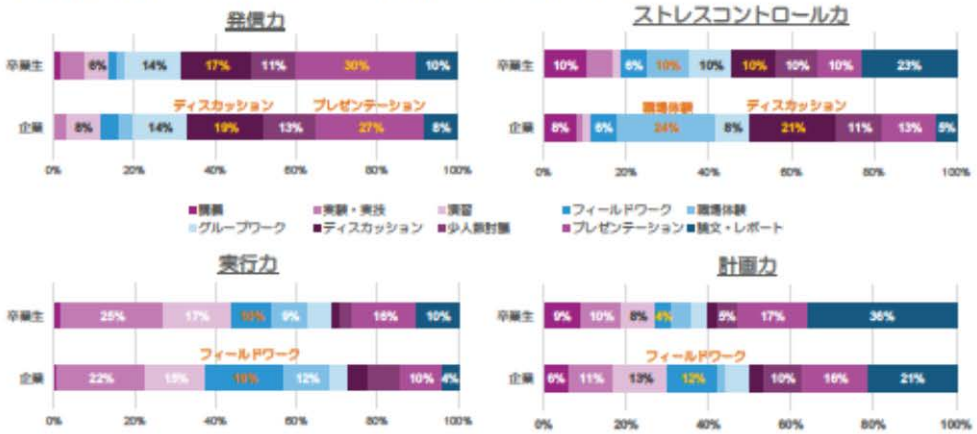


11

2. 授業形態と基礎力の関係（その３）

- 【発信力】は、「プレゼンテーション」「ディスカッション」を通じて身につけられると思われるが、内容を精査する必要がある。
- 【ストレスコントロール力】を向上するために、「職業体験」「ディスカッション」を積極活用する余地があると思われる。
- 【実行力】【計画力】を向上するために、「フィールドワーク」を積極活用する検討の余地があると思われる。

■主な能力要素毎の授業形態比率（企業の期待と現状にGAPがあった項目）



12

Ⅲ. 採用の意思

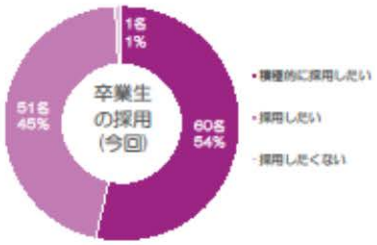
1. 卒業生の採用意思

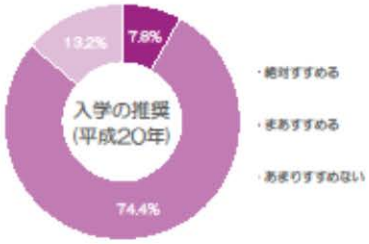
13

1．卒業生の採用意思

- 「積極的に採用したい」が半数を超え、企業が卒業生に対し肯定的に捕らえていることが伺える。
- 質問の内容が異なるが、平成20年の結果と比較しても、企業が大学に対し肯定的に捕らえていることが伺える。

■卒業生の採用（今回）と入学の推奨（平成20年）





14

Ⅲ．自由記述

1．卒業生のイメージ
2．意見

15

1. 卒業生のイメージ（その1）

■ 肯定的な意見

No	自由記述
1	コミュニケーション能力の高い方という印象があります。 人と接することが好き。人に対して優しい。
2	素直で明るいというイメージを持っています。
3	とても礼儀正しい印象です。品行方正。
4	バイタリティーにあふれた人材が多い。 真剣に興味を持って一生懸命取り組む。
5	ほとんど退職する人がいない。 真面目にコツコツと仕事をする。誠実。
6	皆自分の意思や考えをしっかり持ち、周りに伝える力はあると感じます。
7	計画をたてて進められる。知的で実行力がある。 確実に業務に取り組むイメージがあります。
8	協調性に富み、レジリエンス（くじけない）力をもった人材 社会性があり、きちんとした対応ができる。柔軟性がある。
9	勤務で周囲に対する目配りもよく出来た素晴らしい人材。
10	自然豊かな地域での幼稚園からの一貫教育により、創造力に長けた学生が多くいる様に感じています。
11	勉学やアルバイト、サークル活動にバランスよくとりくまれていると思います。周りをよく見て、調整する力が高いと感じております。
12	上司にかわいがられる。積極性がある。
13	与えられた課題に対して真面目に取組む学生が多い。 責任感を持って働いている卒業生が多いです。
14	研究に関して、主体性をもって、取り組める人が多い。 研究熱心。忍耐力がある。
15	人のことを悪く言うようなことはまずなく、信頼のおける社員だと思います。
16	凄く元気があり対応も良いイメージです。 前向きな感じもあり好感がもてます。
17	専攻した学問に対しての興味の深さを感じます。
18	早期退職の少ないイメージ。 チームで仕事をすることに向いているイメージ。
19	努力家で芯の強い学生さんのイメージがあります。
20	粘り強い点と割り切りの点のバランスがよい。

16

1. 卒業生のイメージ（その2）

■ 中間的な意見

No	自由記述
1	ある程度裕福な家庭の子。 育ちが良いイメージを持っています。
2	優等生タイプ、大人しい。
3	友人や家庭に恵まれている。
4	マイペース、自由。のんびりしている。
5	理系の学生も文系に近い雰囲気がある。
6	周りの状況や他の仕事にも興味をもつと更に良い。
7	他大学より独自性が強いタイプが多い。
8	自我が強いかも。

■ 否定的な意見

No	自由記述
1	一般常識に欠ける部分も多々あり、信頼性に欠ける事も多くあった。
2	一社会人としての自立（自分一人でも立っていられる心の持ちよう）が、出来なかったようです。
3	行動は早い方ではない。消極的。
4	実行力や課題をみつけ、解決する力はやや弱いように思える。
5	番組制作という現場の中で、遊び感のようなものに欠けていると思います。
6	ストレスに弱い。アルバイト経験がない学生さんが多い。

17

2. 意見（その１）

■ 卒業生の様子について

No	企業名	自由記述
1	三和	２名が売場担当者として日々成長しており、今後もぜひ良いご縁がありますと幸いです。 チーフとして、店長として活躍している人材もおります。
2	コンフォート	３年前採用させていただいた方は、今も大変評価が高く、がんばっていただいております。
3	フュージョン 長池	主体性を持ちながら、積極的に動いて下さっているので、当団体にとって欠かせない人物になっています。 今後もますます成長が楽しみです。
4	栗精堂	新人教育には欠かせない人物となっています。
5	町田市 農業協同組合	実績も良いので、どのように成長していくか、たのしみです。
6	-	「学校での教育」より家庭環境による影響が社会人になって出てくる様に思えます。
7	-	１年経たずに退職した。お金をかけて採用しているのに。営業採用なので運転免許は必須だと採用前に話していて、 卒業までには取る見込との事で採用したが、結局退職時まで免許は取れていない。 １年ももたないのは社会人としてどうかと思う。

■ 卒業生への期待について

No	企業名	自由記述
1	みずほフィナンシャルグループ	テクノロジーの進化により、これから産業界は大きく変化していきます。 従来の発想にとらわれない自由な視点で物事を考える力を求めています。
2	ヰセキ関東	貴校のモットーである、“困難なことを楽しむ”という精神に、非常に共感を覚えます。 現代の若者の心には響かないかもしれませんが。
3	トゥルーブス	仕事に向くか向かないかは、本人がその仕事に向こうとしているのかだと教えてあげて下さい。

18

2. 意見（その２）

■ 採用の希望について

No	企業名	自由記述
1	-	人数が少ない会社なので、時期を問わず、人材が必要なことがあり、アルバイトでもよいので、 紹介してもらえる制度があるとよいと思う。
2	クルーズネットワーク	現在、レギュラー番組を２本抱え、ディレクターやプロデューサーを目指す人材を多数求めています。 大きな会社ではありませんが、その分、１人１人をケアーして育てています。 何か、エントリーできる機会がありましたら参加させて下さい。

■ アンケートについて

No	企業名	自由記述
1	吉川屋	アンケート、なかなか複雑ですね。
2	コンフォート	アンケートの回答方法がよくわからず申し訳ございません。
3	第一屋製パン	卒業生の方は様々な部署で活躍していますので、社会人基礎力の実績は回答が難しかったです。
4	エイトレント	このようなアンケートで卒業生を大事にされているのは素晴しいと思います。

19

Ⅳ. まとめ

1. 調査結果について
2. 今後について

20

1. 調査結果について（その１）

項目	結果	考察
● 調査概要	● 回答率14.4%(発送805名で回答116名)	● 回答率を上げる方策を検討する必要がある。(Web化、回答期間の延長、嗜好モデル活用)
● 属性	● 企業と卒業生の回答で、出身学部と業種の様相が異った。 ● 今後の職種に対する期待として、専門系の職種を回答する比率が高かった。 20年のアンケート結果と比較しても、専門系の職種を回答する比率が高かった。	● 次回のアンケート送付先を検討する際、企業と卒業生をペアで選定することも1つの手段と考える。 ● 専門スキルを磨く教育が必要と思われる。
● 社会人基礎力	● 社会人基礎力の修得レベルに関する期待と現状で、【主体性】【発信力】の2項目がGAPが大きかった。 ● 企業と卒業生で授業形態の有効性認識にGAPがある項目がある。 ✓ 企業が高評価：「フィールドワーク」「職場体験」 ✓ 企業が低評価：「講義」「論文・レポート」 ● 期待と現状のGAPが大きかった四つの能力要素対し、下記の授業形態の活用促進と改善が求められる。 ✓ 「ディスカッション」「プレゼンテーション」 ✓ 「職場体験」「フィールドワーク」	● 積極的に行動できる人材を求めていると思われる。 ● 企業が高低評価する理由を確認するとともに、授業内容の認知活動を推進する必要と思われる。 ● GAPのある能力要素の開発に有効であるとされた授業形態のイメージを、企業に確認する必要がある。

21

1. 調査結果について（その2）

項目	結果	考察
● 採用の意思	● 企業が大学に対して、肯定的なイメージを持っていると思われる。	● 一定の評価を企業から獲得できていると思われる。
● 自由記述	● 卒業生に対するイメージは肯定的な意見が多かった。 ● アンケート調査の実施を高評価する一方、内容が難しいとする回答があった。	● 一定の評価を企業から獲得できていると思われる。 ● アンケート内容と方法を見直す必要があると思われる。

22

2. 今後について

見えてきた課題
● 回答率を上げる方策を検討する必要がある。（Web化、期間延長、嗜好モデル活用など）
● アンケート送付先を検討する際、企業と卒業生をペアで選定することも1つの手段と考える。 ● アンケート内容と方法を見直す必要があると思われる。
● 専門スキルを磨く教育が必要と思われる。 ● 積極的に行動できる人材を求めていると思われる。
● 企業が高低評価する理由を確認するとともに、授業内容の認知活動を推進する必要と思われる。 ● GAPのある能力要素の開発に有効であるとされた授業形態のイメージを企業に確認する必要がある。

23

SUPPORT DESK NEWSLETTER

2018 年　春学期号（第 5 号）

教育学術情報図書館ラーニング・コモンズ３階・４階サポート・デスク

大学教育棟 2014 のオープンとともに、教育学術情報図書館 3・4 階の学修スペース、ラーニング・コモンズも 4 年目を迎えました。ラーニング・コモンズはひとりで勉強をしたり、グループで話し合ったり、考えを文字や言葉にしていく中で、あなたの学修を深めていくための場所です。講座に参加することも学修のひとつです。

Newsletter 第 5 号では、教育学術情報図書館ラーニング・コモンズ 3・4 階にある各サポート・デスクが、あなたの大学生活に「何を支援（サポート）できるのか」を紹介します。

サポート・デスク（IT 支援）：3階

授業での課題の確認やレポート提出、履修科目の登録、大学からの連絡や掲示板の確認方法など……大学生活には ICT の活用は欠かせません。パソコンの操作がわからない、ソフトウェアの使い方がわからない、パソコンの調子が悪い、そんなことはありませんか。

ラーニング・コモンズ 3 階の「サポート・デスク（IT 支援）」では、皆さんの ICT 活用をバックアップ。専門スタッフが常駐し、皆さんの疑問、質問を解決します。不安があるようでしたら、ぜひ気軽に尋ねてみてください。また ICT スキル向上のための講習会も開催しています。

問い合わせメールアドレス： support@tamagawa.ac.jp

春学期開催の講習会

PC 初期セットアップサポート　（2018 年度新入生対象）所要時間は 1 時間程度
4/6(金)・9(月)・10(火)・11(水)・12(木)・13(金) 10：00～16：30 の間で随時　場所　ラーニング・コモンズ 3 階

PC 講習会　ネットワーク・プリンタ接続設定他　（2018 年度新入生対象）
4/9(月)・10(火)・11(水)・12(木)・13(金)・16(月)・17(火)・18(水)・19(木)・20(金) 17：00～18：50
場所　ラーニング・コモンズ 3 階　Workshop Room 301･302

Microsoft Office 2016 基本操作講習会　（全学年対象）Word / Excel 初級　Excel 上級
5～6 月に開催の予定　開催日時・申込方法等の詳細は、後日お知らせします

サポート・デスク（アカデミック・スキルズの学修支援）：4階

レポート・論文の書き方、プレゼンテーションの方法、発表のための資料（ハンドアウトやレジュメ）作り、アイディアの出し方／まとめ方等は、大学での学修の基本です。これらの「アカデミック・スキルズ」について、月曜日から土曜日まで毎日支援をおこなっています。1 対 1 の個別でも、グループでも相談・支援に教員が応じます。開室時間は裏面の開室時間を参照してください。

レポート・論文やプレゼン、発表資料の作成の相談は、「完成前」でも構いません。「下書き」や「構想中」などの作成段階、締め切り日に合わせた支援をおこないます。「添削」（書かれた文章の適当ではない部分を省いたり、不足部分を書き加えたりして体裁を整えること）はしません。課題が何かを明らかにし、解決策を見出すためのアドバイスをします。

春学期開催のガイダンス・講座

サポート・デスク（アカデミック・スキルズの学修支援）ガイダンス

4/10(火)・11(水)・12(木)・13(金)・16(月)　各日 15：00 より　場所　サポート・デスク 4 階

アカデミック・スキルズ基礎講座「学術的文章の読み方」

5 /30(水)・31(木)・6/1(金)・4(月)・5(火)　各日 15：00 より　場所　Conference Room 337（予定）

基礎が学べるアカデミック・スキルズ講座「レポート・論文の作成」

- 「レポート・論文の構成」6/13(水)・14(木)
- 「レポート・論文を書くためのワード操作法」6/15(金)・18(月)
- 「伝わる文章の作成法」6/19(火)・20(水)
- 「アイディアの拡張法」6/22(金)・25(月)
- 「情報収集法」6/26(火)・27(水)
- 「引用と剽窃（コピペ）」7/2(月)・3(火)
- 「参考文献表記法」7/6(金)・9(月)　各日 15：00 より　場所　Conference Room 337（予定）

大学ホームページ内の「学修支援」（下記のアドレスを参照）で逐次、情報を更新していきます

開室時は原則として予約なしで支援を受けることができます。またサポート・デスク（アカデミック・スキルズの学修支援）ガイダンス、レポート・論文講座も上記の日程で開催します。

サポート・デスク（会計学・TAによる学修支援）4階

会　計　学　授業フォローの他、就職活動の際に有利とされる簿記検定や BATIC といった資格取得の勉強についても完全個別指導で学修支援をおこなっています。昨年度は約 350 人の学生がこの会計学学修支援を利用し、簿記 2 級合格や BATIC900 点以上取得の素晴らしい結果を残しました。

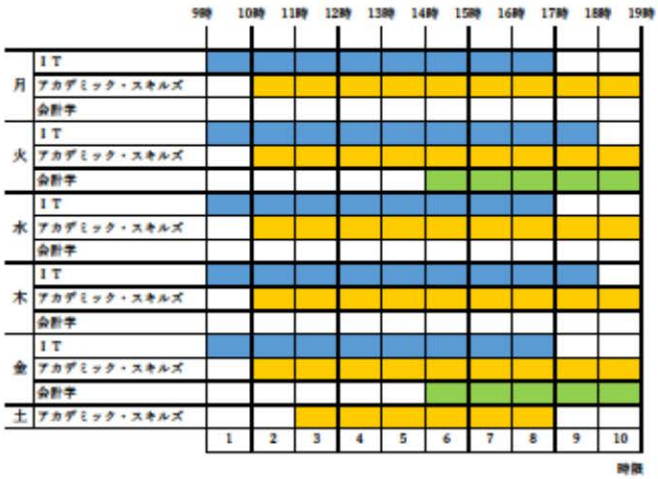
「簿記検定ってどんな資格？」「BATIC の仕組みは？」「どんな勉強をしたらよいの？」といった質問も歓迎です。はじめはできなくて当たり前！　知らなくて当たり前です！　恥ずかしがらずに、躊躇せずに、声を掛けてください。つまずいてしまった箇所を一緒に探しながら、ひとつずつ克服していきましょう。

もちろん、学部、学科、学年問わず質問を受け付けています。関連書籍も多数ご用意して、みなさんからの質問をお待ちしています。ぜひ、利用してください！

なお、会計学の学修支援では、7/17（火）・18（水）・19（木）・20（金）の定期試験対策として、予約制による支援をおこないます。

ティーチング・アシスタント（TA）による支援　大学院生も学修をサポートしています。「先生に聞くほどではないけれど……」というようなちょっとしたことも、身近な先輩である大学院生に気軽に相談ができる環境が整っています。担当 TA によってサポートできる内容は異なりますので、担当曜日・時限、それぞれのサポート内容について、ラーニング・コモンズ内の掲示を確認してください。

サポート・デスク開室時間



発行日　2018 年 04 月 01 日

発　行　玉川大学教育学術情報図書館
ラーニング・コモンズ 3・4 階
サポート・デスク

http://www.tamagawa.jp/university/academic_supports/

サポート・デスク
(アカデミック・スキルズの学修支援)
ガイダンス
サポート・デスク 用法を知って
学修を充実 せよう！
各日15:00～ 10分程度
4月10日(火)・11日(水)・12日(木)・
13日(金)・16日(月)
※各日とも内容は同一
大学教育棟 2014 / 教育学術情報図書館
ラーニング・コモンズ4階
サポート・デスク (アカデミック・スキルズ の学修支援)前
ココに集合！
予約不要
全学年対象
Conference Room
ラーニング・コモンズ内
Cafe Beehive
大学院生室
サポート・デスク
エントランス
キャリアセンター
教学部
学生センター

受講者募集中！

アカデミック・スキルズ 基礎講座

学術的文章の読み方

レポートや論文を作成に必要な
文章の読み方を学ぼう！

全学部・全学年対象

5月 30日(水)　31日(木)
6月　1日(金)　4日(月)　5日(火)
15：00～15：30

ラーニング・コモンズ 3階
Conference Room 337

教室に直接お越しください

問い合わせ　大学教育棟 2014 学術教育学術図書館
ラーニングコモンズ4階 サポート・デスク
または manabi@tamagawa.ac.jp まで

④ 春学期「基礎が学べるアカデミック・スキルズ」講座ポスター

2018年度　春学期

基礎が学べるアカデミック・スキルズ講座
レポート・論文の作成

全学部・全学年が対象です。希望するテーマのみの受講も可能です。
大学生活に不可欠なレポート・論文執筆の基本を身につけましょう。

テーマ	1回目	2回目
レポート・論文の構成	6/13 水	6/14 木
レポート・論文のためのワード操作法*1	6/15 金	6/18 月
伝わる文章の作成法	6/19 火	6/20 水
アイディアの拡張法	6/22 金	6/25 月
情報収集法*1	6/26 火	6/27 水
引用と剽窃（コピペ）	7/ 2 月	7/ 3 火
参考文献表記法*2	7/ 6 金	7/ 9 月

1回目と2回目は同一内容です

*1　パソコンを持参のこと
*2　松本茂・河野哲也（2015）『大学生のための「読む・書く・プレゼン・ディベート」の方法』第二版、玉川大学出版部 を持参のこと

受講無料

時 間　15：00 ～ 15：50

場 所　教育学術情報図書館　3階
ラーニング・コモンズ Conference Room　337

申し込み　教育学術情報図書館　4階
サポート・デスク カウンター
もしくは manabi@tamagawa.ac.jp まで
氏名・学科・学籍番号・希望日をお知らせください
各日の定員は15名、席に余裕があれば当日参加も可能

問い合わせ　教育学術情報図書館 4階 サポート・デスク（アカデミック･スキルズの学修支援）

SUPPORT DESK NEWS LETTER

2018 年 秋学期号（第 6 号）

教育学術情報図書館ラーニング・コモンズ３階・４階サポート・デスク

「観測史上初」という言葉が話題に上った猛暑の夏も終わり、やっと秋らしい気配が感じられるようになってきました。秋と言えば「食欲の秋」ですが、「読書の秋」や「勉強（学修）の秋」とも言われます。涼しくなり始めたこの季節によりよいスタートを切って、秋学期以降の学修を深めていきましょう。

ニュースレター第 6 号では、春学期に各サポート・デスクがおこなった講座や講習会の活動の様子と、秋学期の学修を「一歩先へ」進めるための講座スケジュールや、各サポート・デスクの開室情報をお知らせします。

サポート・デスク（ＩＴ支援） ３階

学生が My PC を授業で活用するため、パソコンの基本的なスキルが学べる講習会を定期的に開催しています。春学期は以下の講習会を実施しました。

My PC 講習会 「学内 LAN の利用方法」「初期パスワード変更」「プリンタ設定」「メール転送設定」「Office 設定」を、4 月 9 日～27 日の間に 12 回実施しました。

Office 講習会 「Microsoft Word」「Microsoft Excel（初級編）」「Microsoft Excel（上級編）」を 5 月 8 日～6 月 15 日の間に 7 回実施しました。（各回 100 分）

サポート・デスク（IT 支援）では、ICT 活用支援の専門スタッフが皆さんの疑問を解決します。ソフトウェア（Microsoft Office、画像・動画編集など）や Blackboard@Tamagawa の操作方法のサポート、My PC 不調時の診断もおこなっています。気軽に相談に来てください。

メールでの問い合わせにも対応しています。サポート・デスク（IT 支援）アドレスは support@tamagawa.ac.jp です。

サポート・デスク（アカデミック・スキルズの学修支援） ４階

サポート・デスク（アカデミック・スキルズの学修支援）では、すべての学生に対して全学生を対象とした個別支援を、随時おこなっています。また定期的に講座も開催しています。春学期は以下のガイダンス・講座をおこないました。

10 分ガイダンス サポート・デスク（アカデミック・スキルズの学修支援）について、どのように利用することができるのか、利用の手順や支援の内容、開室時間等について紹介しました（4 月上旬）。

基礎が学べるアカデミック・スキルズ講座――学術的文章の読み方 大学での学修で読まれることの多い学術的文章を教材として取り上げました。文章の構造と重要なポイントの把握をするためのスキルを提供し、文章の解釈を「見出し」として提示することをおこないました（6 月上旬）。（各回 30 分）

基礎が学べるアカデミック・スキルズ講座――レポート・論文の作成 レポート・論文を執筆するときに習得しておくべき基本的なスキルについて、7 つのテーマを設定して提供しました。必要なテーマだけを選んで参加した学生も多くいました（6 月中旬～7 月上旬）。（各回 50 分）

サポート・デスク（アカデミック・スキルズの学修支援）は開室時間中、いつでも支援をおこないます（裏面の「サポート・デスク開室時間」参照）。レポート・論文は文章が完成していなくても、段階に応じた支援をおこないます。ただし「添削」はおこないません。自分の力で解決策を見出すためのアドバイスをします。ぜひ活用してください。

サポート・デスク（英語学・会計学・ＴＡによる学修支援）　４階

英語学・会計学　授業のフォローや資格英語（TOEIC、TOEFL、IELTS、英検）、簿記検定、BATIC 検定、大学院進学などの対策をおこなっています。個別指導で一人ひとりにあったサポートをしていますので、分からないことをそのままにせず積極的に利用してください。参考図書コーナーでは、最新の資格対策本を揃えています。他にも基礎的な解説書、問題集など様々な種類の書籍があり、自分に合う本を探すことができます。会計学は検定や期末試験前に日程を増やして対応しています。予約制になる期間もあるので、ラーニング・コモンズ内の掲示を確認してください。

ティーチング・アシスタント（TA）による支援

TA の大学院生も学修のサポートをしています。レポートの書き方や基礎英語、数検対策、教育実習に関することなど、身近な先輩が相談に乗ってくれます。担当 TA によってサポートできる内容が異なりますので、詳しくはラーニング・コモンズ内の掲示を確認してください。

秋学期より、英語学の学修支援を月曜日の 14 時～16 時（6・7 時限）で再開します。ぜひ活用してください。

秋学期開催の講座について

基礎が学べるアカデミック・スキルズ講座――レポート・論文の作成

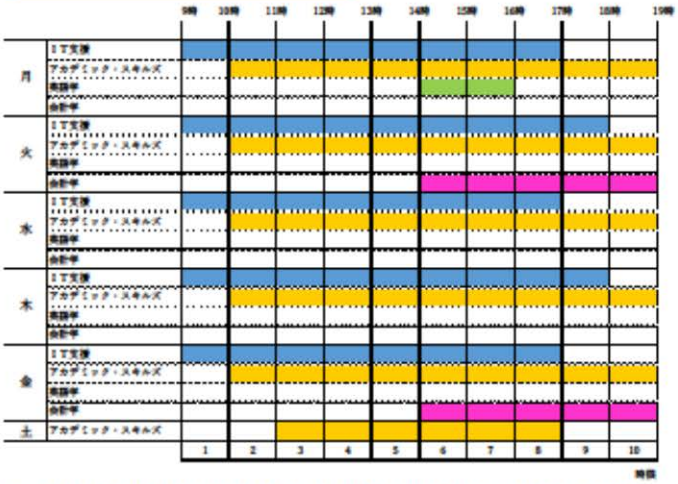
- レポート・論文の構成　12/19（水）
- 伝わる文章の作成法　12/21（金）
- 情報収集法　1/ 8（火）
- 参考文献表記法　1/11（金）
- レポート・論文作成のための Word 操作法　12/20（木）
- アイディアの拡張法　1/ 7（月）
- 引用と剽窃（コピペ）　1/10（木）

春学期に開催した講座と同じ内容です。

各日 15：00 より 50 分間　場所は教育学術図書館 Conference Room 337（予定）

大学ホームページ内の「学修支援」（下記のアドレスを参照）で逐次、情報を更新していきます

サポート・デスク開室時間



※　ＴＡによる学修支援は、図書館４階の入退館ゲート内の掲示板で確認をしてください。

ラーニング・コモンズ内のルール

教育学術情報図書館ラーニング・コモンズには、学生証が必要です。**忘れた場合、入館できません。**常時携帯してください。

また、ひっくりかえしたときに**内容物がこぼれるおそれのある飲み物と、一切の食事は持ち込み禁止**です。

ルールを守って、誰もが気持ちよく利用できる環境を維持しましょう。

発行日　2018 年 10 月 1 日
発　行　玉川大学学術情報図書館
ラーニング・コモンズ３・４階
サポート・デスク
http://www.tamagawa.jp/university/academic_supports/

⑥ 秋学期「基礎が学べるアカデミック・スキルズ」講座ポスター

【関連資料①】

UNITAMA　面談記録入力率（平成29年度 ― 平成30年度）

学部学科	平成29年度			平成30年度		
	在籍者数	入力件数	入力率	在籍者数	入力件数	入力率
文学部 国語教育学科	71	71	100.0%	133	120	90.2%
文学部 人間学科	244	75	30.7%	165	32	19.4%
文学部 比較文化学科	116	14	12.1%	2	0	0.0%
文学部 英語教育学科	164	87	53.0%	237	41	17.3%
農学部 生産農学科	165	107	64.8%	310	163	52.6%
農学部 環境農学科	51	51	100.0%	122	77	63.1%
農学部 先端食農学科	68	66	97.1%	140	101	72.1%
農学部 生物資源学科	345	245	71.0%	236	104	44.1%
農学部 生物環境ｼｽﾃﾑ学科	250	237	94.8%	170	158	92.9%
農学部 生命化学科	360	196	54.4%	226	91	40.3%
工学部 情報通信工学科	61	61	100.0%	130	92	70.8%
工学部 機械情報ｼｽﾃﾑ学科	175	85	48.6%	109	0	0.0%
工学部 ｿﾌﾄｳｪｱｻｲｴﾝｽ学科	294	254	86.4%	280	57	20.4%
工学部 ﾏﾈｼﾞﾒﾝﾄｻｲｴﾝｽ学科	335	312	93.1%	300	243	81.0%
工学部 ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞﾃﾞｻﾞｲﾝ	145	102	70.3%	189	60	31.7%
経営学部 国際経営学科	598	27	4.5%	560	0	0.0%
教育学部 教育学科	1154	270	23.4%	1147	193	16.8%
教育学部 乳幼児発達学科	320	90	28.1%	341	84	24.6%
芸術学部 ﾊﾟﾌｫｰﾐﾝｸﾞ・ｱｰﾂ	505	220	43.6%	490	100	20.4%
芸術学部 ﾒﾃﾞｨｱ・ﾃﾞｻﾞｲﾝ	379	366	96.6%	387	22	5.7%
芸術学部 芸術教育学科	207	186	89.9%	198	21	10.6%
ﾘﾍﾞﾗﾙｱｰﾂ学部 ﾘﾍﾞﾗﾙｱｰﾂ学科	704	356	50.6%	716	322	45.0%
観光学部 観光学科	318	143	45.0%	324	170	52.5%
合計	7,029	3,621	51.5%	6,912	2,251	32.6%

面談入力率：入力数÷在籍者数

※平成31年2月28日現在

※海外留学中の文学部英語教育学科70名、観光学部観光学科113名は在籍者から除外

玉川大学APフォーラム2018

「学修成果の可視化
何を、何によって、どのように測定するか」

知識の定着、知識を能力に変えるにはアクティブ・ラーニングの活用が求められます。しかし、その学修成果を測定することは容易ではありません。一方、高次汎用能力等の測定には、学生の行動・活動等の現象の抽象化と具体化の往還が必要になります。そのために、主にルーブリックが活用される例が多くなっています。高次汎用能力等をルーブリックで評価する場合、その指標は科目レベルの指標です。しかしながら、「3つのポリシー」を考えると、大学全体で目指すべき指標であることは見落とされがちです。さらに、その他の測定の手段は多く論じられているものの、その方法についてはあまり触れられていません。

そこで、本フォーラムでは、学修成果の可視化を目的とした測定の方法やその内容について考えていきます。

日時 2019年3月13日(水)
13:00～16:30

先着100名 参加費無料

会場 玉川大学 大学教育棟 2014 612教室

対象 大学・短期大学の教職員およびその関係者

主催：玉川大学

お問い合わせ：玉川大学教学部教育学修支援課
〒194-8610 東京都町田市玉川学園6－1－1
TEL：042-739-8866 E-mail：il-supports@tamagawa.ac.jp

プログラム

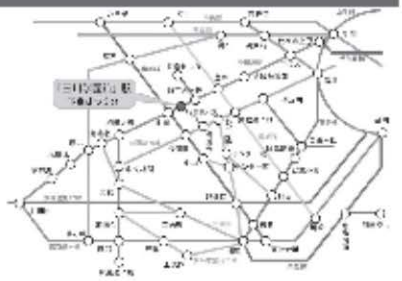
13:00	開会挨拶	玉川大学 学長　小原　芳明
13:05	基調講演	**「学修成果測定の可能性と陥穽」** 早稲田大学 教育・総合科学学術院　教授　吉田　文
14:05		休 憩
14:10	事例報告❶	**「玉川大学における学修成果の測定方法とこれから」** 玉川大学 教学部長　稲葉　興己
14:30	事例報告❷	**「大阪府立大学における学修成果可視化の試み」** 大阪府立大学　高等教育開発センター　准教授　畑野　快
14:50	事例報告❸	**「高大社をつなぐ学びの可視化を探る —PROGから見えてきた客観的評価の可能性—」** 学校法人河合塾　教育イノベーション本部　開発研究職　成田　秀夫
15:10		休 憩
15:25		**パネルディスカッション** パネリスト：早稲田大学　吉田　文　　河合塾　成田　秀夫 大阪府立大学　畑野　快　　玉川大学　稲葉　興己 進行：玉川大学 教学部事務部長　中村　好雄
16:25	閉会挨拶	学校法人玉川学園 高等教育担当理事　菊池　重雄
16:30	終了	

会場アクセス［玉川大学　大学教育棟 2014 612教室］

＊新宿より（約30分）
小田急線「新百合ヶ丘」駅にて〈各駅停車〉〈準急〉に乗り換えて、
「玉川学園前」駅下車

＊小田原より（約60分）
「町田」駅にて〈各駅停車〉〈準急〉に乗り換えて、
「玉川学園前」駅下車

「玉川学園前」駅 北口より、新宿方面へ進み、徒歩約3分



参加お申し込み方法・お問い合わせ先

参加をご希望の方は電子メールにて下記項目を記載の上、お申し込みください。
①氏名（フリガナ）②所属 ③職名 ④職種（教員・職員・学生・その他）③メールアドレス
メールタイトルを「APフォーラム参加申込み」としてください。

送信アドレス　tamasympo@tamagawa.ac.jp

※お申込みの際にお知らせいただきました個人情報は、
フォーラムの集計およびご案内を目的とした運営のための利用以外には一切使用いたしません。

2019年
3月6日(水)
締め切り

玉川大学教学部教育学修支援課
〒194-8610　東京都町田市玉川学園6−1−1　TEL：042-739-8866
E-mail：il-supports@tamagawa.ac.jp

文部科学省
大学教育再生加速プログラム（AP）「高大接続改革推進事業」 テーマⅠ・Ⅱ複合型
平成 30 年度　事業報告書
平成 31 年 3 月発行

編集・発行：玉川大学教学部内　大学教育再生加速プログラム事務局
連　絡　先：〒194-8610　東京都町田市玉川学園 6-1-1
TEL 042-739-8812